

令和元年度

あきる野市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

あきる野市監査委員



あ 監 収 第 3 5 号
令 和 2 年 8 月 2 5 日

あきる野市長
村 木 英 幸 殿

あきる野市監査委員 影 山 守 彦
あきる野市監査委員 増 崎 俊 宏

令和元年度あきる野市一般会計、特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和元年度一般会計、特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

項 目	
第1 審査の期間	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	1
1 総 括	1
(1) 財政状況	1
(2) 財政収支の状況	5
(3) 経常収支比率について	6
2 一般会計	10
歳 入	
(1) 歳入の状況について	10
(2) 歳入の構造について	11
(3) 款別歳入について	12
歳 出	
(1) 歳出の状況について	25
(2) 性質別歳出について	27
(3) 款別歳出について	28
3 国民健康保険特別会計	38
(1) 歳 入	38
(2) 歳 出	39
4 後期高齢者医療特別会計	43
(1) 歳 入	43
(2) 歳 出	44
5 介護保険特別会計	45
(1) 歳 入	45
(2) 歳 出	46
6 戸倉財産区特別会計	48
(1) 歳 入	48
(2) 歳 出	48
7 下水道事業特別会計	50
(1) 歳 入	50
(2) 歳 出	51

8	テレビ共同受信事業特別会計	5 2
	(1) 歳 入	5 2
	(2) 歳 出	5 2
9	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計	5 4
	(1) 歳 入	5 4
	(2) 歳 出	5 4
10	財産に関する調書	5 6
11	基金の運用状況	5 9
12	む す び	6 0
13	資 料	6 4

※ 注 記

- この意見書は、「令和元年度あきる野市各会計歳入歳出決算書」に基づき作成したものである。
- 比率(%)は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数进行处理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。
- 表中の「年度比較」は、上段は年度間の増減額等で、下段は年度間の増減率である。

令和元年度あきる野市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間

令和2年6月24日から令和2年8月14日まで

＊説明聴取の期間 令和2年7月16日から令和2年7月21日まで

第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 戸倉財産区特別会計歳入歳出決算
- 6 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 テレビ共同受信事業特別会計歳入歳出決算
- 8 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 9 財産に関する調書
- 10 基金の運用状況

第3 審査の方法

市長から提出された令和元年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認のうえ、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金の保管、運用状況についても証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 財政状況

ア 決算の規模

令和元年度あきる野市一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

歳入総額 52,672,424,118円

歳出総額 51,755,700,286円

差引残額 916,723,832円

次に、各会計の歳入歳出決算額についてみると、次表のとおりである。

(単位 円)

会 計 別		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 残 額 (翌年度繰越)
一 般 会 計		33,182,792,000	31,456,385,780	30,826,000,609	630,385,171
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,790,347,000	8,609,238,096	8,549,719,008	59,519,088
	後 期 高 齢 者 医 療	2,143,107,000	2,160,514,720	2,128,871,441	31,643,279
	介 護 保 険	6,505,599,000	6,423,726,668	6,397,149,377	26,577,291
	戸 倉 財 産 区	7,812,000	7,857,302	4,564,826	3,292,476
	下 水 道 事 業	3,601,284,000	3,434,569,866	3,330,801,557	103,768,309
	テ レ ビ 共 同 受 信 事 業	40,757,000	29,768,382	29,768,382	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	700,840,000	550,363,304	488,825,086	61,538,218
	計	21,789,746,000	21,216,038,338	20,929,699,677	286,338,661
合 計		54,972,538,000	52,672,424,118	51,755,700,286	916,723,832

この決算額を、各会計別に総額で前年度と比較すると次頁の表のとおりとなる。
歳入総額では1,809,943,748円(3.6%)、歳出総額では、1,470,220,716円(2.9%)
の増加となっている。

会 計 別 決 算 総 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	歳 入						歳 出						歳 入 歳 出 差 引 残 額								
	歳 入			歳 出																	
	3 0 年 度			3 0 年 度																	
	元 年 度	決 算 額	構 成 比	元 年 度	決 算 額	構 成 比	元 年 度	決 算 額	構 成 比	元 年 度	決 算 額	構 成 比									
会 計	元 年 度	決 算 額	構 成 比	3 0 年 度	決 算 額	構 成 比	比 較 増 減	金 額	比 率	元 年 度	決 算 額	構 成 比	比 較 増 減	金 額	比 率						
	31,456,385,780	59.7	59.7	29,824,216,017	58.6	58.6	1,632,169,763	5.5	5.5	30,826,000,609	59.6	59.6	29,502,276,422	58.7	58.7	1,323,724,187	4.5	4.5	308,445,576		
	8,609,238,096	16.3	16.3	8,801,163,607	17.3	17.3	△ 191,925,511	△ 2.2	△ 2.2	8,549,719,008	16.5	16.5	8,699,157,727	17.3	17.3	△ 149,438,719	△ 1.7	△ 1.7	△ 42,486,792		
	2,160,514,720	4.1	4.1	2,044,326,976	4.0	4.0	116,187,744	5.7	5.7	2,128,871,441	4.1	4.1	2,004,675,792	4.0	4.0	124,195,649	6.2	6.2	31,643,279	39,651,184	△ 8,007,905
	6,423,726,668	12.2	12.2	6,359,465,453	12.5	12.5	64,261,215	1.0	1.0	6,397,149,377	12.4	12.4	6,314,675,993	12.6	12.6	82,473,384	1.3	1.3	26,577,291	44,789,460	△ 18,212,169
戸倉財産区	7,857,302	0.0	0.0	6,737,703	0.0	0.0	1,119,599	16.6	16.6	4,564,826	0.0	0.0	4,405,282	0.0	0.0	159,544	3.6	3.6	3,292,476	2,332,421	960,055
下水道事業	3,434,569,866	6.5	6.5	3,574,867,979	7.0	7.0	△ 140,298,113	△ 3.9	△ 3.9	3,330,801,557	6.4	6.4	3,509,684,074	7.0	7.0	△ 178,882,517	△ 5.1	△ 5.1	103,768,309	65,183,905	38,584,404
テレビ共同受信事業	29,768,382	0.1	0.1	28,789,877	0.1	0.1	978,505	3.4	3.4	29,768,382	0.1	0.1	28,789,877	0.1	0.1	978,505	3.4	3.4	0	0	0
秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土地区画整理事業	550,363,304	1.0	1.0	222,912,758	0.4	0.4	327,450,546	146.9	146.9	488,825,086	0.9	0.9	221,814,403	0.4	0.4	267,010,683	120.4	120.4	61,538,218	1,098,355	60,439,863
計	21,216,038,338	40.3	40.3	21,038,264,353	41.4	41.4	177,773,985	0.8	0.8	20,929,699,677	40.4	40.4	20,783,203,148	41.3	41.3	146,496,529	0.7	0.7	286,338,661	255,061,205	31,277,456
合 計	52,672,424,118	100.0	100.0	50,862,480,370	100.0	100.0	1,809,943,748	3.6	3.6	51,755,700,286	100.0	100.0	50,285,479,570	100.0	100.0	1,470,220,716	2.9	2.9	916,723,832	577,000,800	339,723,032

次に各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純決算額をみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 会 計	元 年 度						3 0 年 度			
	入			出			純 決 算 額			
	決 算 額 A	重 複 額 B	純 決 算 額 A－B＝C	決 算 額 D	重 複 額 E	純 決 算 額 D－E＝F	純 計 額 C－F＝G	歳 入 H	歳 出 I	純 計 額 H－I＝J
一 般 会 計	31,456,385,780	73,698,539	31,382,687,241	30,826,000,609	4,329,416,130	26,496,584,479	4,886,102,762	29,771,125,317	25,281,233,102	4,489,892,215
国民健康保険	8,609,238,096	730,986,130	7,878,251,966	8,549,719,008	0	8,549,719,008	△ 671,467,042	8,079,649,167	8,699,157,727	△ 619,508,560
後期高齢者医療	2,160,514,720	1,010,574,000	1,149,940,720	2,128,871,441	34,211,584	2,094,659,857	△ 944,719,137	1,073,870,976	1,990,941,828	△ 917,070,852
介護保険	6,423,726,668	988,341,000	5,435,385,668	6,397,149,377	39,486,955	6,357,662,422	△ 922,276,754	5,430,161,573	6,275,319,257	△ 845,157,684
戸倉財産区	7,857,302	0	7,857,302	4,564,826	0	4,564,826	3,292,476	6,737,703	4,405,282	2,332,421
下水道事業	3,434,569,866	1,374,274,000	2,060,295,866	3,330,801,557	0	3,330,801,557	△ 1,270,505,691	2,187,988,979	3,509,684,074	△ 1,321,695,095
テレビ共同受信事業	29,768,382	0	29,768,382	29,768,382	0	29,768,382	0	28,789,877	28,789,877	0
秋多郡市計画事業 武蔵引田駅北口土地区画整理事業	550,363,304	225,241,000	325,122,304	488,825,086	0	488,825,086	△ 163,702,782	10,022,758	221,814,403	△ 211,791,645
計	21,216,038,338	4,329,416,130	16,886,622,208	20,929,699,677	73,698,539	20,856,001,138	△ 3,969,378,930	16,817,221,033	20,730,112,448	△ 3,912,891,415
合 計	52,672,424,118	4,403,114,669	48,269,309,449	51,755,700,286	4,403,114,669	47,352,585,617	916,723,832	46,588,346,350	46,011,345,550	577,000,800

(2) 財政収支の状況

財政運営の健全性は、財政収支の状況でおおむね表わすことができるとされており、一般会計及び特別会計の総合収支をみると、次表のとおりである。

総 合 収 支 の 比 較 表

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		31,456,385,780	21,216,038,338	52,672,424,118
歳 出 総 額 (B)		30,826,000,609	20,929,699,677	51,755,700,286
歳入歳出差引額 (A-B) (C)		630,385,171	286,338,661	916,723,832
す 翌 年 度 に 属 す べ き 財 源 繰 越	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	73,844,000	10,400,000	84,244,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	1,770,000	0	1,770,000
	計 (D)	75,614,000	10,400,000	86,014,000
実質収支額 (C-D) (E)		554,771,171	275,938,661	830,709,832
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0
前年度実質収支額 (F)		320,899,595	255,061,205	575,960,800
単年度収支額 (E - F)		233,871,576	20,877,456	254,749,032

ア 実質収支

実質収支は、形式収支(916,723,832円)から、本年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素として控除した実質的な決算収支を表わしたもので、総額では、830,709,832円の黒字となっている。

イ 単年度収支

単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額であり、総額では254,749,032円の黒字となっている。

次に、形式収支・実質収支を各会計別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 会 計		形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
		元年度	３０年度	元年度	３０年度	元年度	３０年度
一 般 会 計		630,385,171	321,939,595	554,771,171	320,899,595	233,871,576	△ 299,383,997
特 別 会 計	国民健康保険	59,519,088	102,005,880	59,519,088	102,005,880	△ 42,486,792	△ 340,317,289
	後期高齢者 医 療	31,643,279	39,651,184	31,643,279	39,651,184	△ 8,007,905	24,353,820
	介護保険	26,577,291	44,789,460	26,577,291	44,789,460	△ 18,212,169	△ 249,463,935
	戸倉財産区	3,292,476	2,332,421	3,292,476	2,332,421	960,055	62,721
	下水道事業	103,768,309	65,183,905	103,768,309	65,183,905	38,584,404	33,584,020
	テレビ共同 受信事業	0	0	0	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	61,538,218	1,098,355	51,138,218	1,098,355	50,039,863	△ 485,559
計		286,338,661	255,061,205	275,938,661	255,061,205	20,877,456	△ 532,266,222
合 計		916,723,832	577,000,800	830,709,832	575,960,800	254,749,032	△ 831,650,219

(3) 経常収支比率について

通常、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率がある。

これは、経常的経費(人件費、物件費、扶助費等で臨時的なものを除いた経費)のために、経常的に収入され、用途が特定されない市税等の一般財源がどれだけ充当されているかを示す割合であり、この割合が低い程、経常一般財源に余裕があることを表わし、臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、財政構造は弾力的であるといわれている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

健全な財政運営には70～80％が好ましいとされているが、本年度の経常収支比率は、次表のとおり99.3％となっており、前年度と比較して、0.7ポイント上回っている。また、26市平均より5.6ポイント上回っている。

経常収支比率の比較表

(単位 ٪)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
あきる野市	99.3	98.6	98.9	98.8	93.7
26市平均	93.7	93.1	92.3	92.5	89.5

次に、参考として、主な財政分析指標について、年度の推移を次表に示し、各指標の説明を付すとともに、9ページに各市の令和元年度財政規模等の比較表を示す。

参 考

・ 主な財政分析指標

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財 政 力 指 数					
あきる野市	0.724	0.737	0.740	0.730	0.716
26市平均	0.976	0.984	0.986	0.975	0.954
実 質 収 支 比 率 (٪)					
あきる野市	3.7	1.9	3.8	2.5	5.0
26市平均	5.5	5.5	5.8	5.2	6.1
実 質 公 債 費 比 率 (٪)					
あきる野市	8.2	8.6	8.5	7.8	7.3
26市平均	1.0	1.1	1.1	1.0	1.2

※ 上記表中、26市平均は各市の暫定値を単純平均したものであり、他の資料の同様の数値と比較した場合、差異が生じている場合がある。

・ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指標である。

財政力指数が「1」に近いほど財政力は強いとみることができ、また、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3か年の平均値}$$

- ・ 実質収支比率

実質収支比率は、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が適当かは財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5％程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（※）の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全化を示す指標ともされている。

なお、本比率及び次項に示した将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、別途監査委員の審査を経ることとなっている。

※ 準元利償還金・・・公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

実質公債費比率（3 か年平均）＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末における残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示す指標ともされている。

将来負担比率 ＝

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

令和元年度各市財政規模等比較表

市 名	基準財政 需 要 額 市民 1 人 当たり(円)	基準財政 収 入 額 市民 1 人 当たり(円)	標準財政 規 模 市民 1 人 当たり(円)	財政力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公債費 負 担 比 率 (%)	実 質 公債費 比 率 (%)	将来負 担比率 (%)	経常収支比率 (%)	内人 件費 (%)	人口 (R2.1.1現 在) (人)
八 王 子	142,801	133,693	192,586	0.943	1.5	8.6	△ 0.7	—	87.3	21.8	562,480
立 川	148,602	172,028	223,620	1.166	10.5	7.1	2.4	—	91.0	21.6	184,090
武 蔵 野	140,469	213,266	283,316	1.515	6.7	3.4	△ 0.4	—	84.3	19.1	146,871
三 鷹	137,565	161,652	211,871	1.171	2.8	10.7	1.4	6.8	89.8	21.8	188,461
青 梅	149,603	125,588	199,527	0.860	2.7	9.4	2.7	—	100.2	23.1	133,032
府 中	133,054	162,768	211,276	1.213	4.6	5.4	2.7	—	87.0	17.6	260,232
昭 島	145,459	145,852	190,829	0.977	6.1	7.8	0.3	—	93.9	22.3	113,397
調 布	128,463	147,455	191,872	1.181	6.1	5.6	0.3	9.7	89.7	21.5	237,054
町 田	137,591	132,557	184,466	0.970	5.7	7.4	0.0	—	93.3	25.4	428,821
小 金 井	137,560	141,729	184,161	1.035	9.9	8.4	2.1	17.9	95.6	23.8	122,306
小 平	136,527	132,705	181,037	0.973	6.0	8.2	1.7	—	93.7	22.6	194,869
日 野	139,676	134,222	185,799	0.968	5.6	7.5	△ 2.2	13.1	95.0	25.3	186,346
東 村 山	145,663	116,545	191,497	0.808	6.7	11.6	2.7	0.2	96.8	23.4	151,255
国 分 寺	142,171	149,678	195,376	1.031	5.3	6.4	△ 1.2	0.4	94.5	24.8	125,170
国 立	154,122	154,299	202,516	1.012	2.4	8.2	△ 0.4	—	100.2	27.5	76,280
福 生	155,224	118,564	201,937	0.770	5.8	4.7	△ 3.2	—	91.3	25.9	57,617
狛 江	141,861	124,867	186,507	0.883	5.8	9.7	1.9	10.1	92.7	24.5	83,257
東 大 和	149,465	126,069	199,294	0.851	8.1	7.6	△ 2.7	—	96.6	23.2	85,301
清 瀬	163,325	110,544	205,946	0.682	4.4	10.3	3.5	23.8	95.1	26.4	74,636
東久留米	145,939	121,418	193,238	0.837	7.6	8.0	0.3	—	93.7	20.7	116,916
武蔵村山	145,936	119,145	192,063	0.827	5.8	6.8	0.0	—	95.3	22.8	72,382
多 摩	139,063	160,450	208,264	1.139	4.2	5.4	1.6	—	90.6	23.6	148,823
稲 城	144,040	137,778	191,983	0.957	5.5	9.0	2.9	32.8	91.1	26.8	91,540
羽 村	154,553	152,008	203,548	0.986	6.2	6.9	1.6	15.1	102.6	25.1	55,354
あきる野	160,816	114,340	205,307	0.724	3.7	12.6	8.2	44.4	99.3	22.3	80,667
西 東 京	141,284	127,730	188,813	0.905	3.6	11.9	1.7	22.3	95.1	23.6	205,125
平 均	144,647	139,883	200,256	0.976	5.5	8.0	1.0	△	93.7	23.3	△

※ この表は、主に東京都市監査委員会が集計した資料（令和2年8月6日現在）を基に作成しており、
実質収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は暫定値である。

一 般 会 計

2 一般会計

歳 入

(1) 歳入の状況について

歳入決算額は、予算現額33,182,792,000円、調定額31,719,492,126円に対し、収入済額31,456,385,780円となっており、不納欠損額8,583,894円、収入未済額256,480,282円、収入率は99.17%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は1,632,169,763円(5.5%)の増加、不納欠損額は3,014,601円(26.0%)の減少、収入未済額は20,900,195円(8.9%)の増加となっており、収入率は0.02ポイント下回っている。

また、還付未済額は、1,957,830円である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元		33,182,792,000	31,719,492,126	31,456,385,780	8,583,894	256,480,282	94.8	99.17
3 0		30,589,321,000	30,068,009,947	29,824,216,017	11,598,495	235,580,087	97.5	99.19
年度比較	増減	2,593,471,000	1,651,482,179	1,632,169,763	△ 3,014,601	20,900,195	△ 2.7	△ 0.02
	増減率	8.5	5.5	5.5	△ 26.0	8.9		

$$\text{執行率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 款	元年度		3 0 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 市 税	10,825,006,514	34.4	10,735,249,808	36.0	89,756,706	0.8
2 地 方 譲 与 税	178,947,017	0.6	174,493,000	0.6	4,454,017	2.6
3 利 子 割 交 付 金	14,914,000	0.0	20,036,000	0.1	△ 5,122,000	△ 25.6
4 配 当 割 交 付 金	74,006,000	0.2	66,656,000	0.2	7,350,000	11.0
5 株式等譲渡所得割交付金	45,494,000	0.1	54,159,000	0.2	△ 8,665,000	△ 16.0
6 地方消費税交付金	1,318,596,000	4.2	1,377,671,000	4.6	△ 59,075,000	△ 4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	54,586,315	0.2	53,063,430	0.2	1,522,885	2.9
8 自動車取得税交付金	51,595,000	0.2	103,567,000	0.3	△ 51,972,000	△ 50.2
9 環境性能割交付金	18,232,379	0.1	0	0.0	18,232,379	皆増
10 地方特例交付金	154,384,000	0.5	72,422,000	0.2	81,962,000	113.2
11 地 方 交 付 税	4,436,463,000	14.1	4,094,606,000	13.7	341,857,000	8.3
12 交通安全対策特別交付金	11,246,000	0.0	11,173,000	0.0	73,000	0.7
13 分担金及び負担金	297,856,109	0.9	397,266,555	1.3	△ 99,410,446	△ 25.0
14 使用料及び手数料	436,437,842	1.4	442,731,073	1.5	△ 6,293,231	△ 1.4
15 国 庫 支 出 金	4,545,527,735	14.5	4,030,375,004	13.5	515,152,731	12.8
16 都 支 出 金	5,600,277,140	17.8	4,901,024,646	16.4	699,252,494	14.3
17 財 産 収 入	215,076,285	0.7	98,729,616	0.3	116,346,669	117.8
18 寄 附 金	41,766,841	0.1	20,578,192	0.1	21,188,649	103.0
19 繰 入 金	599,280,539	1.9	103,990,700	0.3	495,289,839	476.3
20 繰 越 金	321,939,595	1.0	654,226,592	2.2	△ 332,286,997	△ 50.8
21 諸 収 入	585,025,469	1.9	608,031,401	2.0	△ 23,005,932	△ 3.8
22 市 債	1,629,728,000	5.2	1,804,166,000	6.0	△ 174,438,000	△ 9.7
合 計	31,456,385,780	100.0	29,824,216,017	100.0	1,632,169,763	5.5

(2) 歳入の構造について

歳入を財源別に区分し、前年度と比較してみると、次頁の表のとおりである。

自主財源の歳入決算額は13,322,389,194円で、前年度と比較して261,585,257円(2.0%)の増加となっている。依存財源の歳入決算額は18,133,996,586円で前年度と比較して1,370,584,506円(8.2%)増加となっている。

本年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源42.4%に対し、依存財源は57.6%となっている。自主財源については、前年度より単純差で1.4ポイント下回っており、依存財源はその分上回っている。

財 源 別 比 較 表 (歳 入 構 造)

(単位 円、%)

区 分		年 度	元年度		3 0 年度		対前年度
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	比 率
自 主 財 源	市 税		10,825,006,514	34.4	10,735,249,808	36.0	0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金		297,856,109	0.9	397,266,555	1.3	△ 25.0
	使 用 料 及 び 手 数 料		436,437,842	1.4	442,731,073	1.5	△ 1.4
	財 産 収 入		215,076,285	0.7	98,729,616	0.3	117.8
	寄 附 金		41,766,841	0.1	20,578,192	0.1	103.0
	繰 入 金		599,280,539	1.9	103,990,700	0.3	476.3
	繰 越 金		321,939,595	1.0	654,226,592	2.2	△ 50.8
	諸 収 入		585,025,469	1.9	608,031,401	2.0	△ 3.8
	計		13,322,389,194	42.4	13,060,803,937	43.8	2.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		178,947,017	0.6	174,493,000	0.6	2.6
	利 子 割 交 付 金		14,914,000	0.0	20,036,000	0.1	△ 25.6
	配 当 割 交 付 金		74,006,000	0.2	66,656,000	0.2	11.0
	株式等譲渡所得割交付金		45,494,000	0.1	54,159,000	0.2	△ 16.0
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,318,596,000	4.2	1,377,671,000	4.6	△ 4.3
	ゴルフ場利用税交付金		54,586,315	0.2	53,063,430	0.2	2.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		51,595,000	0.2	103,567,000	0.3	△ 50.2
	環 境 性 能 割 交 付 金		18,232,379	0.1	0	0.0	皆増
	地 方 特 例 交 付 金		154,384,000	0.5	72,422,000	0.2	113.2
	地 方 交 付 税		4,436,463,000	14.1	4,094,606,000	13.7	8.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,246,000	0.0	11,173,000	0.0	0.7
	国 庫 支 出 金		4,545,527,735	14.5	4,030,375,004	13.5	12.8
	都 支 出 金		5,600,277,140	17.8	4,901,024,646	16.4	14.3
	市 債		1,629,728,000	5.2	1,804,166,000	6.0	△ 9.7
	計		18,133,996,586	57.6	16,763,412,080	56.2	8.2
合 計			31,456,385,780	100.0	29,824,216,017	100.0	5.5

(3) 款別歳入について

ア [款1] 市 税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	10,750,478,000	10,981,187,099	10,825,006,514	8,104,344	150,033,571	98.6
3 0	10,678,875,000	10,900,057,941	10,735,249,808	10,618,645	157,572,540	98.5
年度比較	増減	71,603,000	81,129,158	89,756,706	△ 2,514,301	△ 7,538,969
	増減率	0.7	0.7	0.8	△ 23.7	△ 4.8

市税の収入済額は10,825,006,514円で、前年度と比較して89,756,706円(0.8%)の増加となっており、収入未済額は、7,538,969円(4.8%)の減少となっている。

また、収入率は98.6%で、前年度と比較して0.1ポイント上回っている。

次に、市税の税目別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 税 目	元年度		3 0 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 市 民 税	4,927,002,016	45.5	4,882,211,468	45.5	44,790,548	0.9
2 固 定 資 産 税	4,422,403,422	40.9	4,402,879,839	41.0	19,523,583	0.4
3 軽 自 動 車 税	202,524,813	1.9	192,738,666	1.8	9,786,147	5.1
4 市 た ば こ 税	406,833,860	3.8	396,834,115	3.7	9,999,745	2.5
5 都 市 計 画 税	854,929,203	7.9	849,466,620	7.9	5,462,583	0.6
6 入 湯 税	11,313,200	0.1	11,119,100	0.1	194,100	1.7
合 計	10,825,006,514	100.0	10,735,249,808	100.0	89,756,706	0.8

本表の各税目について、令和元年度あきる野市事務報告書の数値や説明聴取等に基づき、決算数値の状況を次のとおり確認した。

個人、法人を合わせた市民税現年分の調定額は、38,567,132円(0.8%)の増加となり、滞納繰越分を含めた全体の収入額では、44,790,548円(0.9%)の増加となっている。個人市民税は、納税義務者が494人(1.2%)増加し、現年調定額が12,343,632円(0.3%)増加となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額では、18,186,734円(0.4%)の増加となった。また、法人市民税は、均等割納税義務者が10社(0.5%)増加し、現年分の調定額は26,233,500円(6.8%)増加となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額は26,603,814円(6.9%)の増加となった。

次に、固定資産税は、現年調定額が23,695,700円(0.5%)増加となっており、滞納繰越分を含めた全体の収入額も19,523,583円(0.4%)増加となっている。その要因としては、家屋の評価額が2,435,033円(1.9%)の増加となったことが挙げられる。また、都市計画税は、固定資産税に比例し、収入額が5,462,583円(0.6%)増加となっている。

次に、軽自動車税は、課税台数が109台(0.4%)増加したことにより、収入額は9,786,147円(5.1%)の増加となった。その他、市たばこ税の収入額は、9,999,745円(2.5%)の増加となった。また、入湯税の収入額は、課税客数が3,882人(1.7%)増加したことにより、194,100円(1.7%)の増加となった。

収 入 率 年 度 比 較 表

(単位 %)

区分	税目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計平均
	元	99.2	99.6	99.0	100.0	99.6	100.0	99.4
現 年	3 0	99.0	99.6	98.9	100.0	99.6	100.0	99.3
課 税 分	元	40.8	37.7	21.1	—	43.7	—	39.4
滞 納	3 0	43.2	43.1	32.5	—	46.2	—	42.9
繰 越 分	元							98.6
合 計	3 0							98.5

次に、不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円、通)

該当別 税 目		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 1 8 条 第 1 項		合 計	
		滞 納 処 分 の 執 行 停 止 (3 年 間) に か かる 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		滞 納 処 分 の 執 行 停 止 (直 ち に) に か かる 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		市 税 徴 収 権 の 時 効 消 滅			
		金 額	通 数	金 額	通 数	金 額	通 数	金 額	通 数
市 民 税	個 人	3, 010, 045	48	329, 591	11	989, 069	22	4, 328, 705	81
	法 人	50, 000	1	50, 000	1	85, 000	2	185, 000	4
	計	3, 060, 045	49	379, 591	12	1, 074, 069	24	4, 513, 705	85
固定資産税		734, 068	17	1, 770, 803	5	255, 537	6	2, 760, 408	28
都市計画税		31, 632	7	170, 397	5	41, 963	4	243, 992	16
軽自動車税		452, 539	104	2, 000	1	131, 700	38	586, 239	143
合 計		4, 278, 284	170	2, 322, 791	18	1, 503, 269	68	8, 104, 344	256

(注) 都市計画税の通数については、固定資産税の通数に含まれる。

次に、収入未済額について前年度と比較してみると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

税目 年度		市 民 税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合 計
元		95,918,095	40,485,610	5,944,865	0	7,685,001	0	150,033,571
3 0		102,507,541	41,413,389	5,750,263	0	7,901,347	0	157,572,540
年度 比較	増減	△ 6,589,446	△ 927,779	194,602	0	△ 216,346	0	△ 7,538,969
	増減率	△ 6.4	△ 2.2	3.4	0.0	△ 2.7	0.0	△ 4.8

収入未済額は150,033,571円で、前年度と比較して7,538,969円(4.8%)の減少となっている。

税別の内訳は、市民税6,589,446円(6.4%)、固定資産税927,779円(2.2%)、都市計画税216,346円(2.7%)が減少している。

次に、あきる野市税賦課徴収条例の規定に基づき、生活保護受給者、その他特別の事由で減免しているものは、次表のとおりである。

市税減免実績表

(単位 円、件)

区 分 税 目	申請 件数	減免 件数	減 免 額	一 部 減 免		全 部 減 免	
				件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	72	72	2,938,200	52	1,799,700	20	1,138,500
固 定 資 産 税	400	400	28,758,200	134	6,857,700	266	21,900,500
軽 自 動 車 税	377	377	3,389,300	0	0	377	3,389,300
都 市 計 画 税	244	244	4,100,200	93	1,099,200	151	3,001,000
合 計	1,093	1,093	39,185,900	279	9,756,600	814	29,429,300

イ 〔款2〕地方譲与税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	169,352,000	178,947,017	178,947,017	0	0	100.0
30	159,162,000	174,493,000	174,493,000	0	0	100.0
年度比較	増減	10,190,000	4,454,017	4,454,017	0	0
	増減率	6.4	2.6	2.6	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 項	元年度		30年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	44,180,000	24.7	50,386,000	28.9	△ 6,206,000	△ 12.3
2 自動車重量譲与税	127,236,000	71.1	124,107,000	71.1	3,129,000	2.5
3 森林環境譲与税	7,531,000	4.2	0	0.0	7,531,000	皆増
4 地方道路譲与税	17	0.0	0	0.0	17	皆増
合 計	178,947,017	100.0	174,493,000	100.0	4,454,017	2.6

地方譲与税の収入済額は178,947,017円で、前年度と比較して4,454,017円(2.6%)の増加となっている。

ウ 〔款3〕利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	15,371,000	14,914,000	14,914,000	0	0	100.0
30	14,162,000	20,036,000	20,036,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 5,122,000	△ 5,122,000	0	0	0.0
	増減率	8.5	△ 25.6	△ 25.6	0.0	0.0

利子割交付金の収入済額は14,914,000円で、前年度と比較して5,122,000円(25.6%)の減少となっている。

エ 〔款4〕 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元		78,302,000	74,006,000	74,006,000	0	0	100.0
3 0		68,073,000	66,656,000	66,656,000	0	0	100.0
年度比較	増減	10,229,000	7,350,000	7,350,000	0	0	0.0
	増減率	15.0	11.0	11.0	0.0	0.0	

配当割交付金の収入済額は74,006,000円で、前年度と比較して7,350,000円(11.0%)の増加となっている。

オ 〔款5〕 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元		50, 106, 000	45, 494, 000	45, 494, 000	0	0	100. 0
3 0		47, 122, 000	54, 159, 000	54, 159, 000	0	0	100. 0
年度比較	増減	2, 984, 000	△ 8, 665, 000	△ 8, 665, 000	0	0	0. 0
	増減率	6. 3	△ 16. 0	△ 16. 0	0. 0	0. 0	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は45,494,000円で、前年度と比較して8,665,000円(16.0%)の減少となっている。

カ 〔款6〕 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元		1,370,909,000	1,318,596,000	1,318,596,000	0	0	100.0
3 0		1,396,422,000	1,377,671,000	1,377,671,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 25,513,000	△ 59,075,000	△ 59,075,000	0	0	0.0
	増減率	△ 1.8	△ 4.3	△ 4.3	0.0	0.0	

地方消費税交付金の収入済額は1,318,596,000円で、前年度と比較して59,075,000円(4.3%)の減少となっている。

キ 〔款 7〕 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元		50,651,000	54,586,315	54,586,315	0	0	100.0
3 0		54,690,000	53,063,430	53,063,430	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 4,039,000	1,522,885	1,522,885	0	0	0.0
	増減率	△ 7.4	2.9	2.9	0.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は54,586,315円で、前年度と比較して1,522,885円(2.9%)の増加となっている。

ク 〔款 8〕 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元		48,296,000	51,595,000	51,595,000	0	0	100.0
3 0		101,176,000	103,567,000	103,567,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 52,880,000	△ 51,972,000	△ 51,972,000	0	0	0.0
	増減率	△ 52.3	△ 50.2	△ 50.2	0.0	0.0	

自動車取得税交付金の収入済額は51,595,000円で、前年度と比較して51,972,000円(50.2%)の減少となっている。

ケ 〔款 9〕 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元		17,062,000	18,232,379	18,232,379	0	0	100.0
3 0		0	0	0	0	0	0.0
年度比較	増減	17,062,000	18,232,379	18,232,379	0	0	皆増
	増減率	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	

環境性能割交付金の収入済額は18,232,379円で、前年度と比較して皆増となっている。

コ 〔款 10〕 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元		182,577,000	154,384,000	154,384,000	0	0	100.0
3 0		72,422,000	72,422,000	72,422,000	0	0	100.0
年度比較	増減	110,155,000	81,962,000	81,962,000	0	0	0.0
	増減率	152.1	113.2	113.2	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 項	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 地方特例交付金	94,568,000	61.3	72,422,000	100.0	22,146,000	30.6
2 こども・子育て支援臨時交付金	59,816,000	38.7	0	0.0	59,816,000	皆増
合 計	154,384,000	100.0	72,422,000	100.0	81,962,000	113.2

地方特例交付金の収入済額は154,384,000円で、前年度と比較して81,962,000円(113.2%)の増加となっている。

サ 【款 1 1】 地方交付税

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元		4, 274, 349, 000	4, 436, 463, 000	4, 436, 463, 000	0	0	100. 0
3 0		4, 092, 116, 000	4, 094, 606, 000	4, 094, 606, 000	0	0	100. 0
年度比較	増減	182, 233, 000	341, 857, 000	341, 857, 000	0	0	0. 0
	増減率	4. 5	8. 3	8. 3	0. 0	0. 0	

地方交付税の収入済額は4,436,463,000円で、前年度と比較して341,857,000円(8.3%)の増加となっている。

算定の内容について前年度と比較すると、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

区分			年度	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
				金 額	金 額	増 減 額	比 率
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 総 括	個 別 算 定 経 費	a	10,502,749	10,468,574	34,175	0.3
		地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	b	0	0	0	0.0
		地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	c	203,379	195,802	7,577	3.9
		人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	d	238,911	243,314	△ 4,403	△ 1.8
		公 債 費	e	1,629,681	1,644,476	△ 14,795	△ 0.9
		包 括 算 定 経 費	f	1,481,548	1,518,247	△ 36,699	△ 2.4
		臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	g	1,083,728	1,330,466	△ 246,738	△ 18.5
		計(a+b+c+d+e+f-g)	ア	12,972,540	12,739,947	232,593	1.8
		錯 誤 措 置 額	イ	△ 4,915	0	△ 4,915	皆減
	計 (ア+イ)	ウ	12,967,625	12,739,947	227,678	1.8	
基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額 総 括		エ	9,223,431	9,159,137	64,294	0.7
	錯 誤 措 置 額		オ	△ 3,834	0	△ 3,834	皆減
	計 (エ+オ)		カ	9,219,597	9,159,137	60,460	0.7
交 付 基 準 額 (ウ - カ)			キ	3,748,028	3,580,810	167,218	4.7
調 整 額			ク	11,421	0	11,421	皆増
普 通 交 付 税 交 付 額 (キ-ク)			ケ	3,736,607	3,580,810	155,797	4.4
特 別 交 付 税 交 付 額			コ	699,856	513,796	186,060	36.2
地 方 交 付 税 交 付 額 (ケ+コ)				4,436,463	4,094,606	341,857	8.3

シ 〔款 1 2〕 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	10,969,000	11,246,000	11,246,000	0	0	100.0
3 0	11,632,000	11,173,000	11,173,000	0	0	100.0
年 度 比 較	増減	△ 663,000	73,000	73,000	0	0.0
	増減率	△ 5.7	0.7	0.7	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は11,246,000円で、前年度と比較して73,000円(0.7%)の増加となっている。

ス 〔款 1 3〕 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	299,510,000	303,106,269	297,856,109	49,600	5,200,560	98.3
3 0	398,378,000	403,740,395	397,266,555	531,800	5,943,640	98.4
年度比較	増減	△ 98,868,000	△ 100,634,126	△ 99,410,446	△ 482,200	△ 743,080
	増減率	△ 24.8	△ 24.9	△ 25.0	△ 90.7	△ 12.5

分担金及び負担金の収入済額は297,856,109円で、前年度と比較すると99,410,446円(25.0%)の減少となっている。

収入の主なものは、保育所入所保護者負担金253,748,940円で、収入済額の85.2%を占めている。収入未済額は、保育所入所保護者負担金4,924,910円、学童クラブ育成費負担金275,650円である。

また、収入率は、保育所入所保護者負担金98.1%、学童クラブ育成費負担金99.2%となっている。

セ 〔款 1 4〕 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	439,108,000	437,805,192	436,437,842	25,650	1,342,200	99.7
3 0	448,998,000	443,851,873	442,731,073	79,550	1,041,250	99.7
年度比較	増減	△ 9,890,000	△ 6,046,681	△ 6,293,231	△ 53,900	300,950
	増減率	△ 2.2	△ 1.4	△ 1.4	△ 67.8	28.9

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 使用料	161,249,562	36.9	171,279,675	38.7	△ 10,030,113	△ 5.9
2 手数料	275,188,280	63.1	271,451,398	61.3	3,736,882	1.4
合 計	436,437,842	100.0	442,731,073	100.0	△ 6,293,231	△ 1.4

使用料及び手数料の収入済額は436,437,842円で、前年度と比較すると6,293,231円(1.4%)の減少となっている。

収入の主なものは、使用料では保育所使用料17,551,410円、公営住宅使用料65,947,900円、市道使用料22,252,242円、手数料では、証明閲覧手数料9,610,760円、清掃手数料243,991,040円(家庭ごみ処理手数料172,234,290円、

事業所ごみ処理手数料51,904,600円、粗大ごみ処理手数料14,319,900円、し尿処理手数料5,402,450円、動物死体処理手数料129,800円)である。

また、収入未済額は、保育所使用料266,400円、公営住宅使用料895,900円、清掃手数料179,900円である。

ソ 〔款15〕国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	4,822,631,000	4,545,527,735	4,545,527,735	0	0	100.0
30	4,127,717,000	4,030,375,004	4,030,375,004	0	0	100.0
年度比較	増減	694,914,000	515,152,731	515,152,731	0	0
	増減率	16.8	12.8	12.8	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	元年度		30年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 国庫負担金	4,141,266,876	91.1	3,753,061,566	93.1	388,205,310	10.3
2 国庫補助金	385,390,662	8.5	258,279,000	6.4	127,111,662	49.2
3 委 託 金	18,870,197	0.4	19,034,438	0.5	△ 164,241	△ 0.9
合 計	4,545,527,735	100.0	4,030,375,004	100.0	515,152,731	12.8

国庫支出金の収入済額は4,545,527,735円であり、前年度と比較して515,152,731円(12.8%)の増加となっている。

タ 〔款16〕都支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	6,029,315,000	5,600,277,140	5,600,277,140	0	0	100.0
30	5,137,927,000	4,901,024,646	4,901,024,646	0	0	100.0
年度比較	増減	891,388,000	699,252,494	699,252,494	0	0
	増減率	17.3	14.3	14.3	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 都 負 担 金	1,866,870,470	33.3	1,696,044,698	34.6	170,825,772	10.1
2 都 補 助 金	3,514,095,401	62.7	3,019,882,807	61.6	494,212,594	16.4
3 委 託 金	219,311,269	3.9	185,097,141	3.8	34,214,128	18.5
合 計	5,600,277,140	100.0	4,901,024,646	100.0	699,252,494	14.3

都支出金の収入済額は5,600,277,140円であり、前年度と比較して699,252,494円(14.3%)の増加となっている。

チ 〔款 1 7〕 財産収入

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元		307, 594, 000	215, 076, 285	215, 076, 285	0	0	100. 0
3 0		254, 314, 000	98, 729, 616	98, 729, 616	0	0	100. 0
年度比較	増減	53, 280, 000	116, 346, 669	116, 346, 669	0	0	0. 0
	増減率	21. 0	117. 8	117. 8	0. 0	0. 0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 財産運用収入	80,114,726	37.2	78,977,769	80.0	1,136,957	1.4
2 財産売払収入	134,961,559	62.8	19,751,847	20.0	115,209,712	583.3
合 計	215,076,285	100.0	98,729,616	100.0	116,346,669	117.8

財産収入の収入済額は215,076,285円であり、前年度と比較して116,346,669円(117.8%)の増加となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入79,964,232円、土地売払収入134,961,559円である。

ツ 〔款 18〕 寄附金

(単位 円、%)

(単位：千円、%)							
年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
元		29,625,000	41,766,841	41,766,841	0	0	100.0
3 0		19,716,000	20,578,192	20,578,192	0	0	100.0
年度比較	増減	9,909,000	21,188,649	21,188,649	0	0	0.0
	増減率	50.3	103.0	103.0	0.0	0.0	

寄附金の収入済額は41,766,841円で、前年度と比較して21,188,649円(103.0%)の増加となっている。

一般寄附金が15,846,000円、指定寄附金が25,920,841円となっており、指定寄附金の主なものは、保健福祉事業指定寄附金2,854,000円、環境保全事業指定寄附金9,300,000円、教育文化事業指定寄附金1,476,500円、災害対策事業指定寄附金5,421,366円、災害被災自治体代理寄附金4,090,500円等である。

テ 〔款 19〕 繰入金

(単位 円、%)

(単位：千円、%)							
年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
元		813,407,000	599,280,539	599,280,539	0	0	100.0
3 0		119,820,000	103,990,700	103,990,700	0	0	100.0
年度比較	増減	693,587,000	495,289,839	495,289,839	0	0	0.0
	増減率	578.9	476.3	476.3	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 他会計繰入金	73,698,539	12.3	53,090,700	51.1	20,607,839	38.8
2 基金繰入金	525,582,000	87.7	50,900,000	48.9	474,682,000	932.6
合 計	599,280,539	100.0	103,990,700	100.0	495,289,839	476.3

繰入金の収入済額は599,280,539円で、他会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金34,211,584円、介護保険特別会計繰入金39,486,955円となっている。

また、基金繰入金は、財政調整基金繰入金329,641,000円、保健福祉基金繰入金25,326,000円、環境保全基金繰入金3,296,000円、産業振興基金繰入金2,606,000円、公共施設整備基金繰入金618,000円、安心安全まちづくり基金繰入金453,000円、安心安全まちづくり基金繰入金（東京都災害復旧・復興特別交付金分）163,042,000円、教育文化基金繰入金600,000円となっている。

ト 〔款 20〕 繰越金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
元		321,939,000	321,939,595	321,939,595	0	0	100.0
3 0		654,226,000	654,226,592	654,226,592	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 332,287,000	△ 332,286,997	△ 332,286,997	0	0	0.0
	増減率	△ 50.8	△ 50.8	△ 50.8	0.0	0.0	

繰越金の収入済額は321,939,595円で、前年度と比較して332,286,997円(50.8%)の減少となっている。

ナ 〔款 21〕 諸収入

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
元		935,713,000	685,333,720	585,025,469	404,300	99,903,951	85.4
30		846,207,000	679,422,558	608,031,401	368,500	71,022,657	89.5
年度比較	増減	89,506,000	5,911,162	△ 23,005,932	35,800	28,881,294	△ 4.1
	増減率	10.6	0.9	△ 3.8	9.7	40.7	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	元年度		30年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	14,225,920	2.4	15,424,846	2.5	△ 1,198,926	△ 7.8
2 市 預 金 利 子	7,432	0.0	16,296	0.0	△ 8,864	△ 54.4
3 貸付金元利収入	26,109,211	4.5	26,255,208	4.3	△ 145,997	△ 0.6
4 受託事業収入	80,629,721	13.8	93,970,678	15.5	△ 13,340,957	△ 14.2
5 収益事業収入	20,000,000	3.4	20,000,000	3.3	0	0.0
6 雑 入	444,053,185	75.9	452,364,373	74.4	△ 8,311,188	△ 1.8
合 計	585,025,469	100.0	608,031,401	100.0	△ 23,005,932	△ 3.8

諸収入の収入済額は585,025,469円で、前年度と比較して23,005,932円(3.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金14,225,920円、中小企業振興資金貸付金元利収入24,001,211円、林業振興費受託事業収入68,100,220円、道路整備受託事業収入5,840,949円、収益事業収入20,000,000円、雑入では、弁償金31,089,037円、学校給食納付金が307,657,020円等である。

また、収入未済額は99,903,951円で、生活資金貸付金元金収入3,293,000円、弁償金78,901,415円、学校給食納付金3,895,420円等である。

二 〔款２２〕市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	2,165,528,000	1,629,728,000	1,629,728,000	0	0	100.0
３０	1,886,166,000	1,804,166,000	1,804,166,000	0	0	100.0
年度比較	増減	279,362,000	△ 174,438,000	△ 174,438,000	0	0
	増減率	14.8	△ 9.7	△ 9.7	0.0	0.0

市債の収入済額は1,629,728,000円で、前年度と比較して174,438,000円(9.7%)の減少となっている。

収入の主なものは、総務債64,900,000円、土木債111,800,000円、消防債275,500,000円、臨時財政対策債1,083,728,000円、災害復旧債28,500,000円等である。

歳 出

(１) 歳出の状況について

歳出決算額は、予算現額33,182,792,000円に対し、支出済額は30,826,000,609円となっており、翌年度繰越額(繰越明許費及び事故繰越し)736,519,000円、不用額1,620,272,391円で、執行率92.9%となっている。

これを前年度と比較すると、次表のとおり支出済額は1,323,724,187円(4.5%)増加しており、不用額は541,946,813円(50.3%)の増加となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	33,182,792,000	30,826,000,609	736,519,000	1,620,272,391	92.9
３０	30,589,321,000	29,502,276,422	8,719,000	1,078,325,578	96.4
年度比較	増減	2,593,471,000	1,323,724,187	727,800,000	541,946,813
	増減率	8.5	4.5	8,347.3	50.3

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 款	元年度		3 0 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 議 会 費	277,489,861	0.9	281,338,991	1.0	△ 3,849,130	△ 1.4
2 総 務 費	3,050,819,701	9.9	2,558,295,241	8.7	492,524,460	19.3
3 民 生 費	13,912,351,746	45.1	13,279,036,236	45.0	633,315,510	4.8
4 衛 生 費	3,180,655,294	10.3	3,113,501,794	10.6	67,153,500	2.2
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	335,941,986	1.1	390,976,093	1.3	△ 55,034,107	△ 14.1
7 商 工 費	429,304,168	1.4	328,052,247	1.1	101,251,921	30.9
8 土 木 費	2,737,406,978	8.9	2,507,329,447	8.5	230,077,531	9.2
9 消 防 費	1,405,988,977	4.6	1,416,731,911	4.8	△ 10,742,934	△ 0.8
10 教 育 費	2,865,766,964	9.3	2,905,997,387	9.9	△ 40,230,423	△ 1.4
11 災 害 復 旧 費	135,065,612	0.4	25,410,320	0.1	109,655,292	431.5
12 公 債 費	2,495,209,322	8.1	2,695,606,755	9.1	△ 200,397,433	△ 7.4
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	30,826,000,609	100.0	29,502,276,422	100.0	1,323,724,187	4.5

(2) 性質別歳出について

次に、性質別歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

区 分		元年度		30年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
消費的経費	人 件 費	4,400,536	14.3	4,379,793	14.8	20,743	0.5
	物 件 費	4,576,143	14.8	4,314,074	14.6	262,069	6.1
	維持補修費	58,381	0.2	47,015	0.2	11,366	24.2
	扶 助 費	9,207,886	29.9	8,681,398	29.4	526,488	6.1
	補 助 費 等	3,801,227	12.3	3,790,559	12.8	10,668	0.3
	計	22,044,173	71.5	21,212,839	71.9	831,334	3.9
投資的経費	普通建設事業費	1,400,252	4.5	1,176,706	4.0	223,546	19.0
	災害復旧事業費	135,066	0.4	25,411	0.1	109,655	431.5
	計	1,535,318	5.0	1,202,117	4.1	333,201	27.7
公 債 費		2,495,209	8.1	2,695,607	9.1	△ 200,398	△ 7.4
積 立 金		399,721	1.3	148,494	0.5	251,227	169.2
投資及び出資金・貸付金		26,080	0.1	26,060	0.1	20	0.1
繰 出 金		4,325,500	14.0	4,217,159	14.3	108,341	2.6
合 計		30,826,001	100.0	29,502,276	100.0	1,323,725	4.5

消費的経費は22,044,173千円で、前年度と比較して831,334千円(3.9%)の増加となっている。

投資的経費は1,535,318千円で、前年度と比較して333,201千円(27.7%)の増加となっている。

(3) 款別歳出について

ア [款1] 議会費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	279,990,000	277,489,861	0	2,500,139	99.1
30	282,930,000	281,338,991	0	1,591,009	99.4
年度比較	増減 △ 2,940,000	△ 3,849,130	0	909,130	△ 0.3
	増減率 △ 1.0	△ 1.4	0.0	57.1	

議会費は支出済額277,489,861円で、前年度と比較して3,849,130円(1.4%)の減少となっている。

支出の主なものは、報酬等の人件費と議会運営に要した経費である。

イ [款2] 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	3,429,165,000	3,050,819,701	0	378,345,299	89.0
30	2,644,271,000	2,558,295,241	0	85,975,759	96.7
年度比較	増減 784,894,000	492,524,460	0	292,369,540	△7.7
	増減率 29.7	19.3	0.0	340.1	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	元年度		30年度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総務管理費	2,313,924,942	75.8	1,950,521,178	76.2	363,403,764	18.6
2 徴 税 費	419,356,117	13.7	373,273,713	14.6	46,082,404	12.3
3 戸籍住民基本台帳費	183,234,858	6.0	165,375,781	6.5	17,859,077	10.8
4 選 挙 費	95,825,544	3.1	29,089,489	1.1	66,736,055	229.4
5 統計調査費	9,286,382	0.3	10,903,042	0.4	△ 1,616,660	△ 14.8
6 監査委員費	29,191,858	1.0	29,132,038	1.1	59,820	0.2
合 計	3,050,819,701	100.0	2,558,295,241	100.0	492,524,460	19.3

総務費は支出済額3,050,819,701円で、前年度と比較して492,524,460円(19.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、庁舎等の維持管理、電算関係経費等経常的な経費で、庁舎維持管理経費115,562,488円、総合行政システム運用管理事業経費251,397,541円等である。

その他の経費としては、基金積立金399,721,000円等が挙げられる。

ウ 〔款3〕 民生費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元		14,410,401,000	13,912,351,746	37,380,000	460,669,254	96.5
30		13,633,612,000	13,279,036,236	0	354,575,764	97.4
年度比較	増減	776,789,000	633,315,510	37,380,000	106,093,490	△ 0.9
	増減率	5.7	4.8	皆増	29.9	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	元年度		30年度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 社会福祉費	5,639,633,751	40.5	5,379,014,686	40.5	260,619,065	4.8
2 児童福祉費	6,543,404,615	47.0	6,131,962,187	46.2	411,442,428	6.7
3 生活保護費	1,671,969,724	12.0	1,746,393,612	13.2	△ 74,423,888	△ 4.3
4 国民年金費	27,006,079	0.2	21,665,751	0.2	5,340,328	24.6
5 災害救助費	30,337,577	0.2	0	0.0	30,337,577	皆増
合 計	13,912,351,746	100.0	13,279,036,236	100.0	633,315,510	4.8

民生費の支出済額は13,912,351,746円で、前年度と比較してみると633,315,510円(4.8%)の増加となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は、35,450,000円で、被災住宅応急修理事業経費の委託料及び被災者生活再建支援事業経費の補助金である。また、翌年度繰越額(事故繰越し)は1,930,000円で、学童クラブ感染予防対策経費の物品等購入費等及び子育て支援事業感染症予防対策経費の負担金等である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 社会福祉費では、社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金74,000,000円、障害者福祉費の心身障害者福祉手当や障害福祉サービス費等の扶助費2,163,341,830円、高齢者福祉費のシルバー人材センター事業補助金36,800,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1,010,574,000円、介護保険特別会計繰出金988,341,000円、その他の経費として、秋川ふれあいセンター指定管理委託料21,488,000円、在宅サービスセンター指定管理委託料41,504,000円、国民健康保険特別会計繰出金730,986,130円を支出している。
- (イ) 児童福祉費では、子ども子育て支援費の子育てひろば事業委託料37,358,000円、病児・病後児保育事業委託料15,300,000円、子育てステーションこころの施設借上料33,224,616円、ファミリー・サポートセンター事業委託料12,780,000円、保育所運営費の私立保育所運営委託料2,482,413,328円、認定こども園運営委託料427,007,413円、認証保育所運営事業補助金96,024,020

円、小規模保育事業所運営委託料188,269,090円、児童関係手当給付費の扶助費1,870,398,170円、医療費助成費の扶助費298,301,400円を支出している。

その他、保育事業、学童クラブ、子育て支援事業、養育支援訪問事業それぞれの感染症予防対策経費及び子どもの食の確保緊急対策経費として、合計で9,227,631円を支出している。

(ウ) 生活保護費では、法内援護措置費等の扶助費1,567,451,793円を支出している。

(エ) 災害救助費では、施設借上料6,988,901円、被災住宅等消毒委託料1,056,000円、被災住宅応急修理委託料9,674,846円、被災者生活再建支援金1,200,000円を支出している。

エ 〔款4〕衛生費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元		3,242,395,000	3,180,655,294	0	61,739,706	98.1
30		3,191,004,000	3,113,501,794	0	77,502,206	97.6
年度比較	増減	51,391,000	67,153,500	0	△ 15,762,500	0.5
	増減率	1.6	2.2	0.0	△ 20.3	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	元年度		30年度		対前年度比較	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 保 健 衛 生 費		1,667,508,129	52.4	1,724,525,413	55.4	△ 57,017,284	△ 3.3
2 清 掃 費		1,513,147,165	47.6	1,388,976,381	44.6	124,170,784	8.9
合 計		3,180,655,294	100.0	3,113,501,794	100.0	67,153,500	2.2

衛生費の支出済額は3,180,655,294円で、前年度と比較して67,153,500円(2.2%)の増加となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 保健衛生費では、保健衛生総務費の休日診療事業経費保健衛生業務等委託料11,422,784円、予防費の予防接種委託料90,181,731円、健康づくり費の健康診断委託料29,326,794円、環境衛生費の横沢入里山管理委託料3,349,915円、河川清掃等の事業・業務委託料6,210,548円、ふるさとの緑地等管理委託料753,948円、郷土の恵みの森づくり事業緑地管理等委託料5,979,050円、公害対策費の水質分析等の調査委託料5,640,512円、火葬場費の秋川流域斎場組合負担金103,050,000円、病院費の阿伎留病院企業団負担金787,717,000円を支出している。

(イ) 清掃費では、じん芥処理費のじん芥収集等の収集・処分委託料479,878,010円、西秋川衛生組合負担金810,096,000円、資源集団回収奨励金23,767,134円、災害廃棄物処理手数料7,727,200円、災害廃棄物処理委託料8,417,495円、し尿処理費の一般世帯等し尿汲取委託料42,289,494円を支出している。

オ [款5] 労働費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	1,000	0	0	1,000	0.0
30	1,000	0	0	1,000	0.0
年度比較	増減	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	

カ [款6] 農林水産業費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	377,948,000	335,941,986	10,000,000	32,006,014	88.9
30	408,979,000	390,976,093	3,489,000	14,513,907	95.6
年度比較	増減	△ 31,031,000	6,511,000	17,492,107	△ 6.7
	増減率	△ 7.6	△ 14.1	186.6	120.5

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	元年度		30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比 率
1 農 業 費	224,391,978	66.8	238,946,780	61.1	△ 14,554,802	△ 6.1
2 林 業 費	110,063,065	32.8	127,924,773	32.7	△ 17,861,708	△ 14.0
3 水 産 業 費	1,486,943	0.4	24,104,540	6.2	△ 22,617,597	△ 93.8
合 計	335,941,986	100.0	390,976,093	100.0	△ 55,034,107	△ 14.1

農林水産業費の支出済額は335,941,986円で、前年度と比較して55,034,107円(14.1%)の減少となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は、10,000,000円で、林道整備事業経費の工事請負費である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 農業費では、農業振興費の被災農業者向け経営体育成支援事業補助金3,489,000円、秋川ファーマーズセンター土地借上料5,564,590円、獣害防止警戒システム整備事業委託料4,324,400円、有害鳥獣捕獲委託料3,160,000円、新

規就農者定着支援施設整備事業補助金12,928,000円、農地費の雨間東郷前地区法面改修工事49,000,000円、地籍調査費の地積調査事業委託料21,656,000円を支出している。

(イ) 林業費では、林業振興費の森林間伐作業委託料48,709,770円、枝打ち作業委託料16,689,714円、林道整備費の林道石仁田線設計委託料3,960,000円、林道伝名沢線設計委託料1,100,000円を支出している。

(ウ) 水産業費では、水産業振興費の魚道維持管理委託料1,457,115円を支出している。

キ 〔款7〕商工費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元		527, 525, 000	429, 304, 168	0	98, 220, 832	81. 4
3 0		340, 266, 000	328, 052, 247	0	12, 213, 753	96. 4
年度比較	増減	187, 259, 000	101, 251, 921	0	86, 007, 079	△ 15. 0
	増減率	55. 0	30. 9	0. 0	704. 2	

商工費の支出済額は429,304,168円で、前年度と比較して101,251,921円(30.9%)の増加となっている。

支出の主なものは、商工振興費の商工会事業等の補助金64,226,643円、小規模事業者経営改善資金利子補給金10,540,718円、中小企業振興資金融資預託金24,000,000円、創業就労支援事業補助金14,300,000円が挙げられる。

また、観光費の観光まちづくり推進事業交付金8,979,846円、秋川溪谷瀬音の湯観光ルート整備工事19,106,438円、観光トイレ施設等維持管理委託料5,433,362円、秋川溪谷戸倉体験研修センター指定管理委託料21,990,000円、ふるさと工房伝承技術継承事業委託料9,067,000円等が挙げられる。

ク 〔款8〕土木費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元		3,388,140,000	2,737,406,978	300,899,000	349,834,022	80.8
3 0		2,833,847,000	2,507,329,447	5,230,000	321,287,553	88.5
年度比較	増減	554,293,000	230,077,531	295,669,000	28,546,469	△ 7.7
	増減率	19.6	9.2	5,653.3	8.9	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	元年度		30年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費		146,687,974	5.4	147,916,667	5.9	△ 1,228,693	△ 0.8
2 道路橋梁費		771,935,839	28.2	566,659,450	22.6	205,276,389	36.2
3 都市計画費		1,784,404,237	65.2	1,769,242,868	70.6	15,161,369	0.9
4 住宅費		34,378,928	1.3	23,510,462	0.9	10,868,466	46.2
合 計		2,737,406,978	100.0	2,507,329,447	100.0	230,077,531	9.2

土木費の支出済額は2,737,406,978円で、前年度と比較して230,077,531円(9.2%)の増加となっている。翌年度繰越額（繰越明許費）は283,929,000円で、市道Ⅰ－9号線道路拡幅整備事業経費の改良・改修工事費、道路新設改良事業経費の設置工事費及び工事監理委託料、橋梁維持事業経費の改良・改修工事費である。また、翌年度繰越額（事故繰越し）は16,970,000円で、道路新設改良事業経費の改良・改修工事費である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 土木管理費では、土木総務費の道路台帳管理システム作成委託料10,900,650円を支出している。
- (イ) 道路橋梁費では、道路維持費の樹木剪定委託料34,993,020円、道路応急補修工事336,648,200円、道路新設改良費の改良・改修工事14,272,200円、秋川駅自由通路エレベーター設置工事73,000,000円、橋梁維持費の橋梁補修工事68,618,800円、交通安全施設費のLED街路灯借上料33,994,800円、除排雪対策用車両等借上料237,600円を支出している。
- (ウ) 都市計画費では、土地区画整理費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金225,241,000円、下水道費の下水道事業特別会計繰出金1,374,274,000円、公園費の樹木剪定委託料25,122,760円を支出している。
- (エ) 住宅費では、住宅管理費の市営住宅修繕料9,516,135円、エレベーター保守点検及び定期検査報告業務委託等の機器等保守整備委託料5,974,626円、市営住宅改善工事10,746,000円を支出している。

ケ 〔款 9〕 消防費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元		1,731,549,000	1,405,988,977	296,034,000	29,526,023	81.2
3 0		1,478,561,000	1,416,731,911	0	61,829,089	95.8
年度比較	増減	252,988,000	△ 10,742,934	296,034,000	△ 32,303,066	△ 14.6
	増減率	17.1	△ 0.8	皆増	△ 52.2	

消防費の支出済額は1,405,988,977円で、前年度と比較して10,742,934円(0.8%)の減少となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は296,034,000円で、防災行政無線維持管理経費の改良・改修工事費及び工事監理委託料である。

支出の主なものは、常備消防費の東京消防庁事務委託金885,725,000円、非常備消防費の消防団員報酬27,756,834円、団員出動費用弁償30,982,600円、消防施設費の消火栓維持管理費負担金13,036,060円、災害対策費の防災行政無線デジタル化工事265,420,800円が挙げられる。

コ 〔款 10〕 教育費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元		3,066,173,000	2,865,766,964	23,724,000	176,682,036	93.5
3 0		3,028,533,000	2,905,997,387	0	122,535,613	96.0
年度比較	増減	37,640,000	△ 40,230,423	23,724,000	54,146,423	△ 2.5
	増減率	1.2	△ 1.4	皆増	44.2	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	元年度		3 0年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	教育総務費	450,376,519	15.7	501,246,851	17.2	△ 50,870,332	△ 10.1
2	小学校費	450,904,371	15.7	451,298,697	15.5	△ 394,326	△ 0.1
3	中学校費	376,769,259	13.1	363,182,852	12.5	13,586,407	3.7
4	社会教育費	589,712,725	20.6	577,495,143	19.9	12,217,582	2.1
5	保健体育費	373,764,236	13.0	364,546,269	12.5	9,217,967	2.5
6	学校給食費	624,239,854	21.8	648,227,575	22.3	△ 23,987,721	△ 3.7
	合 計	2,865,766,964	100.0	2,905,997,387	100.0	△ 40,230,423	△ 1.4

教育費の支出済額は2,865,766,964円で、前年度と比較すると40,230,423円(1.4%)減少している。翌年度繰越額(繰越明許費)は23,724,000円で、五日市ファインプラザ運営管理経費、市民プール運営管理経費、秋川体育館・中央公民館運営管理経費それぞれの改良・改修工事費である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 教育総務費では、事務局費のスクールバス運行委託料5,232,000円、教育指導費の部活動外部指導補助員謝礼5,371,200円、オリンピック・パラリンピック教育推進校講師等謝礼2,132,560円、幼稚園費の私立幼稚園就園奨励費補助金15,827,700円を支出している。
- (イ) 小学校費では、学校管理費の小学校児童通学案内等業務委託料22,631,825円、学校警備委託等の施設等維持管理委託料19,870,966円、教育振興費の就学援助費32,867,199円、パソコン等借上料46,166,136円、学校整備費のトイレ改修工事4,858,920円、防火設備改修工事19,547,000円を支出している。
- (ウ) 中学校費では、学校管理費の学校警備委託等の施設等維持管理委託料17,563,942円、教育振興費の就学援助費30,505,071円、パソコン等借上料25,573,728円、修学旅行補助金9,558,000円、学校整備費の御堂中学校校舎非構造部材耐震化工事78,575,200円、トイレ改修工事2,678,400円を支出している。
- (エ) 社会教育費では、社会教育総務費の学校支援地域本部事業委託料4,800,000円、文化財保護費の郷土芸能連合会等の補助金2,022,000円、青少年対策費の青少年健全育成地区委員会等の補助金3,330,000円、大島体験塾実行委員会補助金4,343,845円、公民館費の寿大学事業委託料2,480,274円、図書館費の増戸分室図書館業務委託料13,625,000円、図書等購入費28,981,908円、秋川キララホール運営費の指定管理委託料68,074,000円、照明設備改修工事4,620,000円、あきる野ルピア運営費の指定管理委託料9,674,787円、管理組合負担金35,370,434円を支出している。
- (オ) 保健体育費では、体育施設費の総合グラウンド管理・受付業務委託料6,512,942円、五日市ファインプラザ指定管理委託料102,047,680円、市民プール指定管理委託料57,552,310円、秋川体育館・中央公民館指定管理委託料48,470,909円、いきいきセンター施設等維持管理委託料11,991,986円を支出している。
- (カ) 学校給食費では、給食総務費の民間調理員派遣業務委託料25,328,632円、給食事業費の学校給食事業(秋川)賄材料費244,394,712円、学校給食配送業務委託料18,120,000円、学校給食事業(五日市)賄材料費73,065,550円、学校給食配送業務委託料10,645,665円を支出している。

サ 〔款 1 1〕 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元		212,140,000	135,065,612	68,482,000	8,592,388	63.7
3 0		33,384,000	25,410,320	0	7,973,680	76.1
年度比較	増減	178,756,000	109,655,292	68,482,000	618,708	△ 12.4
	増減率	535.5	431.5	皆増	7.8	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比 率
1	土木施設災害復旧費	56,605,412	41.9	25,410,320	100.0	31,195,092	122.8
2	農林水産施設災害復旧費	28,960,200	21.4	0	0.0	28,960,200	皆増
3	商工施設災害復旧費	49,500,000	36.6	0	0.0	49,500,000	皆増
	合 計	135,065,612	100.0	25,410,320	100.0	109,655,292	431.5

災害復旧費は、支出済額135,065,612円で、前年度と比較して109,655,262円(431.5%)の増加となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は68,482,000円で、道路災害復旧事業経費、橋梁災害復旧事業経費、河川災害復旧事業経費、林道施設災害復旧事業経費それぞれの設計委託料である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 土木施設災害復旧費では、道路災害復旧費の地質調査委託料3,443,000円、河川災害復旧経費の設計委託料3,200,000円、公園災害復旧費の改良・改修工事費15,979,700円を支出している。
- (イ) 農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費の測量委託料1,760,000円、林業用施設災害復旧費の林道応急補修工事26,600,200円を支出している。
- (ウ) 商工施設災害復旧費では、秋川橋河川公園災害復旧工事49,500,000円を支出している。

シ 〔款 1 2〕 公債費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元		2,497,211,000	2,495,209,322	2,001,678	99.9
3 0		2,697,846,000	2,695,606,755	2,239,245	99.9
年度比較	増減	△ 200,635,000	△ 200,397,433	△ 237,567	0.0
	増減率	△ 7.4	△ 7.4	△ 10.6	

公債費は、支出済額2,495,209,322円で、前年度と比較して200,397,433円(7.4%)の減少となっている。

市債償還元金2,334,622,110円、市債償還利子160,587,212円を支出している。

ス 〔款 13〕 予備費

(単位 円、%)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額
元	30,000,000	20,000,000	29,846,000	20,154,000
30	30,000,000	0	13,913,000	16,087,000
年度比較	増減	0	20,000,000	15,933,000
	増減率	0.0	皆増	114.5
				25.3

予備費の充当額は、29,846,000円となっている。内訳は、総務費584,000円、民生費20,974,000円、衛生費206,000円、土木費472,000円、消防費418,000円、教育費149,000円、災害復旧費7,043,000円である。

主なものとして、民生費は災害救助経費等に、教育費は維持管理経費等にそれぞれ充当し、その他を含め、いずれも緊急性を要する諸経費への充当であり、やむを得ないものと認められた。

※ 予算の流用について

令和元年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目(事業経費別)が4件で、この流用の元になった科目(事業経費別)は4件であり、流用額は18,250,000円である。

款別の内訳は次表のとおりであり、内容について審査した結果、給食事業費から給食総務費への流用であるなど、やむを得ないものと認められた。

流 用 額 年 度 比 較 表

(単位 円、件)

款	年度 区分	元年度		30年度		比較増減	
		流 用 額	件 数	流 用 額	件 数	金 額	件 数
1 議 会 費		0	0	0	0	0	0
2 総 務 費		0	0	0	0	0	0
3 民 生 費		415,000	1(1)	0	0	415,000	1(1)
4 衛 生 費		258,000	1(1)	0	0	258,000	1(1)
5 労 働 費		0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費		0	0	0	0	0	0
7 商 工 費		0	0	0	0	0	0
8 土 木 費		0	0	0	0	0	0
9 消 防 費		0	0	0	0	0	0
10 教 育 費		1,152,000	2(2)	1,705,000	3(3)	△ 553,000	△1(△1)
11 災害復旧費		0	0	0	0	0	0
12 公 債 費		0	0	0	0	0	0
計		1,825,000	4(4)	1,705,000	3(3)	120,000	1(1)

※ 件数欄のカッコ内の数字は、予算の流用元となった事業経費別の科目数である。

特 別 会 計

財 産 に 関 す る 調 書

基 金 の 運 用 状 況

む す び

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳 入

歳入決算額は、予算現額8,790,347,000円、調定額8,775,748,230円に対し、収入済額8,609,238,096円となっており、不納欠損額7,712,869円、収入未済額160,726,265円、収入率は98.1%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は191,925,511円(2.2%)の減少、不納欠損額は2,660,961円(25.7%)の減少、収入未済額は94,080円(0.1%)の減少となっており、収入率は、同率である。また、還付未済額は1,929,900円である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	8,790,347,000	8,775,748,230	8,609,238,096	7,712,869	160,726,265	97.9	98.1
3 0	9,074,567,000	8,969,593,182	8,801,163,607	10,373,830	160,820,345	97.0	98.1
年 度 比 較	増減	△ 284,220,000	△ 193,844,952	△ 191,925,511	△ 2,660,961	△ 94,080	0.9
	増減率	△ 3.1	△ 2.2	△ 2.2	△ 25.7	△ 0.1	△ 0.0

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

款	年 度	元 年 度		3 0 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1	国民健康保険税	1,545,605,263	18.0	1,630,033,604	18.5	△ 84,428,341	△ 5.2
2	都 支 出 金	6,029,967,580	70.0	5,984,366,748	68.0	45,600,832	0.8
3	財 産 収 入	10,227	0.0	83,155	0.0	△ 72,928	△ 87.7
4	繰 入 金	907,931,130	10.5	721,514,440	8.2	186,416,690	25.8
5	繰 越 金	102,005,880	1.2	442,323,169	5.0	△ 340,317,289	△ 76.9
6	諸 収 入	23,340,016	0.3	22,842,491	0.3	497,525	2.2
7	国 庫 支 出 金	378,000	0.0	0	0.0	378,000	皆増
	合 計	8,609,238,096	100.0	8,801,163,607	100.0	△ 191,925,511	△ 2.2

収入の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者医療給付費分現年課税分1,020,598,263円、都支出金の普通交付金5,795,234,430円、諸収入の一般被保険者延滞金9,421,282円、国庫支出金の災害臨時特例補助金378,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は730,986,130円で、内訳は保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）168,596,120円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）109,993,344円、職員給与費等繰入金56,500,000円、出産育児一時金等繰入金25,378,666円、財政安定化支援事業繰入金20,518,000円、その他一般会計繰入金350,000,000円である。

※ 予算の流用について

令和元年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目（事業経費別）が2件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は3件であり、流用額は4,247,000円である。内容については、出産育児一時金支給経費への流用であるなど、やむを得ないものと認められた。

次に、国民健康保険税の不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円、通)

該当別 税 目	地 方 税 法 第15条の7第4項 滞納処分の執行 停止(3年間)に かかる納付納入 義務の消滅		地 方 税 法 第15条の7第5項 滞納処分の執行 停止(直ちに)に かかる納付納入 義務の消滅		地 方 税 法 第18条第1項 市税徴収権の 時効消滅		合 計	
	金 額	通数	金 額	通数	金 額	通数	金 額	通数
	金 額	通数	金 額	通数	金 額	通数	金 額	通数
国民健康保険税	4,496,146	98	60,800	1	2,441,300	59	6,998,246	158

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額8,790,347,000円に対し、支出済額8,549,719,008円となっており、不用額240,627,992円、執行率は97.3%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、支出済額は149,438,719円(1.7%)減少しており、不用額は134,781,281円(35.9%)の減少となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	8,790,347,000	8,549,719,008	0	240,627,992	97.3
3 0	9,074,567,000	8,699,157,727	0	375,409,273	95.9
増減	△ 284,220,000	△ 149,438,719	0	△ 134,781,281	1.4
増減率	△ 3.1	△ 1.7	0.0	△ 35.9	

次に款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	元年度		30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	26,834,094	0.3	18,778,260	0.2	8,055,834	42.9
2 保険給付費	5,816,664,716	68.0	5,759,958,905	66.2	56,705,811	1.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,480,302,126	29.0	2,563,485,569	29.5	△ 83,183,443	△ 3.2
4 共同事業拠出金	1,180	0.0	1,008	0.0	172	17.1
5 保健事業費	100,308,141	1.2	102,291,960	1.2	△ 1,983,819	△ 1.9
6 基金積立金	78,113,000	0.9	149,090,000	1.7	△ 70,977,000	△ 47.6
7 諸支出金	47,495,751	0.6	105,552,025	1.2	△ 58,056,274	△ 55.0
合 計	8,549,719,008	100.0	8,699,157,727	100.0	△ 149,438,719	△ 1.7

支出の主なものは、総務費の東京都国保団体連合会負担金1,159,860円、保険給付費の一般被保険者分医療機関診療報酬支払分4,979,156,347円、一般被保険者分高額療養費支給分712,930,156円、出産育児一時金支給分38,068,000円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金1,690,236,625円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金580,277,386円、介護納付金分納付金207,880,222円、保健事業費の特定健康診査委託料79,807,023円、糖尿病性腎症重症化予防事業委託料1,394,800円が挙げられる。

次に、保険給付費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 区 分		元年度		30年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 較
療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	4,979,156,347	85.6	4,943,074,523	85.8	36,081,824	0.7
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	1,137,626	0.0	17,020,368	0.3	△ 15,882,742	△ 93.3
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	45,184,420	0.8	51,877,967	0.9	△ 6,693,547	△ 12.9
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	18,529	0.0	141,542	0.0	△ 123,013	△ 86.9
	審 査 支 払 手 数 料	26,111,572	0.4	20,623,868	0.4	5,487,704	26.6
	計	5,051,608,494	86.8	5,032,738,268	87.4	18,870,226	0.4
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	712,930,156	12.3	679,878,636	11.8	33,051,520	4.9
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	41,571	0.0	2,633,279	0.0	△ 2,591,708	△ 98.4
	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	917,404	0.0	407,133	0.0	510,271	125.3
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	14,365	0.0	92,207	0.0	△ 77,842	△ 84.4
	計	713,903,496	12.3	683,011,255	11.9	30,892,241	4.5
移 送 費	一 般 被 保 険 者 移 送 費	54,120	0.0	175,230	0.0	△ 121,110	△ 69.1
	退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	54,120	0.0	175,230	0.0	△ 121,110	△ 69.1
出 産 育 児 諸 費		38,085,850	0.7	31,422,300	0.5	6,663,550	21.2
葬 祭 諸 費		6,050,000	0.1	5,750,000	0.1	300,000	5.2
結核・精神医療給付金		6,962,756	0.1	6,861,852	0.1	100,904	1.5
合 計		5,816,664,716	100.0	5,759,958,905	100.0	56,705,811	1.0

次に、療養給付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

療 養 給 付 費 年 度 比 較 表

区分 \ 年度	元年度	3 0 年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
被保険者世帯数 A (年度末現在) (世帯)	11, 829	11, 975	△ 146	△ 1. 2
被保険者数 B (年度末現在) (人)	19, 151	19, 508	△ 357	△ 1. 8
年間受診件数 C (件)	327, 451	339, 787	△ 12, 336	△ 3. 6
一人当たり年間受診件数 (C / B) (件)	17. 1	17. 4	△ 0. 3	△ 1. 7
保険で診られる医療に要 した費用総額 D (円)	6, 870, 558, 548	6, 867, 487, 045	3, 071, 503	0. 0
一世帯当たり費用額 (D/A) (年間) (円)	580, 823	573, 485	7, 338	1. 3
一人当たり費用額 (D/B) (年間) (円)	358, 757	352, 034	6, 723	1. 9
受診一件当たり費用額 (D/C) (円)	20, 982	20, 211	771	3. 8

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額2,143,107,000円、調定額2,164,906,220円に対し、収入済額2,160,514,720円となっており、不納欠損額278,500円、収入未済額4,596,500円、収入率は99.8%である。

また、還付未済額は483,500円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元		2, 143, 107, 000	2, 164, 906, 220	2, 160, 514, 720	278, 500	4, 596, 500	100. 8	99. 8
3 0		2, 034, 292, 000	2, 048, 506, 576	2, 044, 326, 976	387, 600	4, 659, 400	100. 5	99. 8
年度比較	増減	108, 815, 000	116, 399, 644	116, 187, 744	△ 109, 100	△ 62, 900	0. 3	0. 0
	増減率	5. 3	5. 7	5. 7	△ 28. 1	△ 1. 3		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,030,624,200	47.7	984,557,800	48.2	46,066,400	4.7
国庫支出金	0	0.0	1,328,000	0.1	△ 1,328,000	皆減
2 繰入金	1,010,574,000	46.8	970,456,000	47.5	40,118,000	4.1
3 繰越金	39,651,184	1.8	15,297,364	0.7	24,353,820	159.2
4 諸収入	79,665,336	3.7	72,685,136	3.6	6,980,200	9.6
広域連合支出金	0	0.0	2,676	0.0	△ 2,676	皆減
合 計	2,160,514,720	100.0	2,044,326,976	100.0	116,187,744	5.7

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収分624,211,100円、普通徴収分403,618,000円、諸収入では、健康診査費受託事業収入35,949,270円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,010,574,000円で、内訳は療養給付費繰入金703,671,000円、事務費繰入金43,434,000円、保険基盤安定繰入金166,155,000円、保険料軽減措置費繰入金64,091,000円、健康診査費繰入金33,223,000円である。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額2,143,107,000円に対し、支出済額2,128,871,441円となっており、不用額14,235,559円、執行率は99.3%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は124,195,649円(6.2%)増加しており、不用額は15,380,649円(51.9%)の減少となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元		2,143,107,000	2,128,871,441	0	14,235,559	99.3
3 0		2,034,292,000	2,004,675,792	0	29,616,208	98.5
年度比較	増減	108,815,000	124,195,649	0	△ 15,380,649	0.8
	増減率	5.3	6.2	0	△ 51.9	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

款	年 度	元年度		3 0 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費		7,375,073	0.3	13,229,718	0.7	△ 5,854,645	△ 44.3
2 保 険 給 付 費		34,000,000	1.6	32,250,000	1.6	1,750,000	5.4
3 広域連合納付金		1,983,814,713	93.2	1,883,346,223	93.9	100,468,490	5.3
4 保 健 事 業 費		66,703,971	3.1	61,643,287	3.1	5,060,684	8.2
5 諸 支 出 金		36,977,684	1.7	14,206,564	0.7	22,771,120	160.3
6 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		2,128,871,441	100.0	2,004,675,792	100.0	124,195,649	6.2

支出の主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合負担金1,983,814,713円で、内訳は、保険料等負担金1,023,213,656円、療養給付費負担金703,670,980円、事務費負担金30,733,767円、保険基盤安定負担金166,154,856円、保険料軽減措置負担金60,041,454円である。その他、保健事業費の健康診断委託料63,618,520円が挙げられる。

5 介護保険特別会計

(1) 歳 入

歳入決算額は、予算現額6,505,599,000円、調定額6,457,437,946円に対し、収入済額6,423,726,668円となっており、不納欠損額10,287,900円、収入未済額24,736,998円、収入率は99.5%である。

また、還付未済額は1,313,620円である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元		6,505,599,000	6,457,437,946	6,423,726,668	10,287,900	24,736,998	98.7	99.5
3 0		6,554,687,000	6,394,813,875	6,359,465,453	9,017,350	27,590,272	97.0	99.4
年度比較	増減	△ 49,088,000	62,624,071	64,261,215	1,270,550	△ 2,853,274	1.7	0.1
	増減率	△ 0.7	1.0	1.0	14.1	△ 10.3		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

款	年度	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 保 険 料		1,490,460,450	23.2	1,505,269,800	23.7	△ 14,809,350	△ 1.0
2 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金		1,300,790,666	20.2	1,206,679,395	19.0	94,111,271	7.8
4 支 払 基 金 交 付 金		1,650,037,416	25.7	1,528,538,000	24.0	121,499,416	7.9
5 都 支 出 金		944,478,970	14.7	894,783,025	14.1	49,695,945	5.6
6 財 産 収 入		158,390	0.0	149,328	0.0	9,062	6.1
7 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金		991,475,930	15.4	929,303,880	14.6	62,172,050	6.7
9 繰 越 金		44,789,460	0.7	294,253,395	4.6	△ 249,463,935	△ 84.8
10 諸 収 入		1,535,386	0.0	488,630	0.0	1,046,756	214.2
合 計		6,423,726,668	100.0	6,359,465,453	100.0	64,261,215	1.0

収入の主なものは、第1号被保険者保険料1,490,460,450円、介護給付費国庫負担金現年度分1,028,409,242円、介護給付費交付金現年度分1,605,223,000円、介護給付費都負担金現年度分902,966,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は988,341,000円で、内訳は介護給付費繰入金現年度分

752,926,000円、介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分15,424,000円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金現年度分27,019,000円、職員給与費等繰入金89,837,000円、要介護及び要支援認定等事務費繰入金65,609,000円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金37,526,000円である。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額6,505,599,000円に対し、支出済額6,397,149,377円となっており、不用額108,449,623円、執行率は98.3%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は82,473,384円(1.3%)増加しており、不用額は131,561,384円(54.8%)の減少となっている。

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	6,505,599,000	6,397,149,377	0	108,449,623	98.3
3 0	6,554,687,000	6,314,675,993	0	240,011,007	96.3
年 度 比 較	増減 △ 49,088,000	82,473,384	0	△ 131,561,384	2.0
	増減率 △ 0.7	1.3	0.0	△ 54.8	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

款	年度	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費		148,355,457	2.3	144,784,834	2.3	3,570,623	2.5
2 保 険 給 付 費		5,937,625,603	92.8	5,603,551,001	88.7	334,074,602	6.0
3 地域支援事業費		249,250,821	3.9	222,244,563	3.5	27,006,258	12.2
4 基金積立金		281,390	0.0	154,953,628	2.5	△ 154,672,238	△ 99.8
5 公 債 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金		61,636,106	1.0	189,141,967	3.0	△ 127,505,861	△ 67.4
合 計		6,397,149,377	100.0	6,314,675,993	100.0	82,473,384	1.3

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス費1,815,265,220円、地域密着型介護サービス給付費499,781,122円、施設介護サービス費2,815,142,215円、居宅介護サービス計画費266,689,933円、介護予防サービス費79,308,075円、高額介護サービス費171,307,708円、特定入所者介護サービス費218,248,655円、諸支出金の国都支出金及び給付費交付金等過年度返還金21,095,851円が挙げられる。

次に、要介護（要支援）認定者数及び給付状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	元年度	30年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
要介護(要支援)認定者数(人)	3,685	3,526	159	4.5
給 付 費 (円)	6,031,982,979	5,690,331,664	341,651,315	6.0
1人当たりの給付費(円)	1,636,902	1,613,821	23,081	1.4

6 戸倉財産区特別会計

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額7,812,000円、調定額7,857,302円に対し、収入済額7,857,302円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	7,812,000	7,857,302	7,857,302	0	0	100.6	100.0
3 0	6,740,000	6,737,703	6,737,703	0	0	100.0	100.0
年度比較	増減	1,072,000	1,119,599	0	0	0.6	0.0
	増減率	15.9	16.6	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 財 産 収 入	5,000	0.1	6,000	0.1	△ 1,000	△ 16.7
2 繰 入 金	5,472,000	69.6	4,462,000	66.2	1,010,000	22.6
3 繰 越 金	2,332,421	29.7	2,269,700	33.7	62,721	2.8
4 諸 収 入	47,881	0.6	3	0.0	47,878	1,595,933.3
合 計	7,857,302	100.0	6,737,703	100.0	1,119,599	16.6

収入の主なものは、戸倉財産区基金繰入金5,472,000円、前年度繰越金2,332,421円が挙げられる。

(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額7,812,000円に対し、支出済額4,564,826円となっており、不用額は3,247,174円、執行率は58.4%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	7,812,000	4,564,826	3,247,174	58.4
3 0	6,740,000	4,405,282	2,334,718	65.4
年度比較	増減	1,072,000	159,544	912,456
	増減率	15.9	3.6	39.1

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款	元年度		30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	835,797	18.3	734,501	16.7	101,296	13.8
2 業 務 費	1,398,029	30.6	1,402,781	31.8	△ 4,752	△ 0.3
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0
4 基金積立金	2,331,000	51.1	2,268,000	51.5	63,000	2.8
合 計	4,564,826	100.0	4,405,282	100.0	159,544	3.6

支出の主なものは、戸倉財産区基金積立金2,331,000円が挙げられる。

7 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、令和2年3月31日をもって打ち切りとなり、歳入歳出差引残額103,768,308円は、地方公営企業法が適用される下水道事業会計に引き継がれた。

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額3,601,284,000円、調定額3,508,530,302円に対し、収入済額3,434,569,866円となっており、不納欠損額177,461円、収入未済額73,782,975円、収入率は97.9%である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	3,601,284,000	3,508,530,302	3,434,569,866	177,461	73,782,975	95.4	97.9
3 0	3,587,496,000	3,584,588,887	3,574,867,979	208,711	9,512,197	99.6	99.7
年度比較	増減	13,788,000	△ 76,058,585	△ 140,298,113	△ 31,250	64,270,778	△40.2
	増減率	0.4	△ 2.1	△ 3.9	△ 15.0	675.7	△ 1.8

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 使用料及び手数料	814,858,859	23.7	884,908,454	24.8	△ 70,049,595	△ 7.9
2 国庫支出金	8,000,000	0.2	20,000,000	0.6	△ 12,000,000	△ 60.0
3 都 支 出 金	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
4 繰 入 金	1,374,274,000	40.0	1,386,879,000	38.8	△ 12,605,000	△ 0.9
5 繰 越 金	65,183,905	1.9	64,599,885	1.8	584,020	0.9
6 諸 収 入	2,753,102	0.1	2,680,640	0.1	72,462	2.7
7 市 債	1,169,500,000	34.1	1,214,800,000	34.0	△ 45,300,000	△ 3.7
合 計	3,434,569,866	100.0	3,574,867,979	100.0	△ 140,298,113	△ 3.9

収入の主なものは、下水道使用料814,608,859円、社会資本整備総合交付金8,000,000円、一般会計繰入金1,374,274,000円、下水道債505,900,000円、資本費平準化債652,600,000円が挙げられる。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額3,601,284,000円に対し、支出済額3,330,801,557円となっており、不用額270,482,443円、執行率は92.5%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は178,882,517円(5.1%)減少している。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元		3,601,284,000	3,330,801,557	0	270,482,443	92.5
3 0		3,587,496,000	3,509,684,074	0	77,811,926	97.8
年度比較	増減	13,788,000	△ 178,882,517	0	192,670,517	△ 5.3
	増減率	0.4	△ 5.1	0.0	247.6	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

款	年度	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1	総 務 費	518,352,021	15.6	639,201,982	18.2	△ 120,849,961	△ 18.9
2	事 業 費	390,426,807	11.7	409,238,291	11.7	△ 18,811,484	△ 4.6
3	公 債 費	2,422,022,729	72.7	2,461,243,801	70.1	△ 39,221,072	△ 1.6
	合 計	3,330,801,557	100.0	3,509,684,074	100.0	△ 178,882,517	△ 5.1

支出の主なものは、総務費では、下水道使用料徴収事務委託料76,386,144円、秋川処理区流域下水道維持管理負担金276,011,969円、事業費では、污水管きょ布設業務委託料112,657,560円、污水ます等設置工事69,603,500円、秋川処理区流域下水道建設事業負担金162,045,760円、公債費では、下水道債償還元金2,102,772,061円、下水道債償還利子319,250,668円が挙げられる。

8 テレビ共同受信事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算額は、予算現額40,757,000円、調定額29,768,382円に対し、収入済額29,768,382円となっており、収入率は100.0%である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元	40,757,000	29,768,382	29,768,382	0	0	73.0	100.0
3 0	40,000,000	28,789,877	28,789,877	0	0	72.0	100.0
年度比較	増減	757,000	978,505	978,505	0	1.0	0.0
	増減率	1.9	3.4	3.4	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 分担金及び負担金	525,000	1.8	580,000	2.0	△ 55,000	△ 9.5
2 財 産 収 入	351,393	1.2	322,157	1.1	29,236	9.1
3 繰 入 金	28,757,229	96.6	27,236,566	94.6	1,520,663	5.6
4 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	134,760	0.5	651,154	2.3	△ 516,394	△ 79.3
合 計	29,768,382	100.0	28,789,877	100.0	978,505	3.4

収入の主なものは、テレビ共同受信施設整備基金利子351,393円、テレビ共同受信施設整備基金繰入金28,757,229円が挙げられる。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額40,757,000円に対し、支出済額29,768,382円となっており、不用額10,988,618円、執行率は73.0%である。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	40,757,000	29,768,382	0	10,988,618	73.0
3 0	40,000,000	28,789,877	0	11,210,123	72.0
年度比較	増減	757,000	978,505	0	△ 221,505
	増減率	1.9	3.4	0.0	△ 2.0

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	元年度		30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	15,236,307	51.2	14,748,806	51.2	487,501	3.3
2 事 業 費	13,655,672	45.9	13,175,892	45.8	479,780	3.6
3 基 金 積 立 金	876,403	2.9	865,179	3.0	11,224	1.3
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,768,382	100.0	28,789,877	100.0	978,505	3.4

支出の主なものは、テレビ共同受信施設管理委託料7,425,000円、テレビ共同受信施設補修工事13,655,672円が挙げられる。

9 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地地区画整理事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算額は、予算現額700,840,000円、調定額550,363,304円に対し、収入済額550,363,304円となっている。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元		700,840,000	550,363,304	550,363,304	0	0	78.5	100.0
3 0		250,184,000	222,912,758	222,912,758	0	0	89.1	100.0
年度比較	増減	450,656,000	327,450,546	327,450,546	0	0	△ 10.6	0.0
	増減率	180.1	146.9	146.9	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 国 庫 支 出 金	0	0.0	4,900,000	2.2	△ 4,900,000	皆減
2 都 支 出 金	0	0.0	2,450,000	1.1	△ 2,450,000	皆減
3 繰 入 金	225,241,000	40.9	212,890,000	95.5	12,351,000	5.8
4 繰 越 金	1,098,355	0.2	1,583,914	0.7	△ 485,559	△ 30.7
5 諸 収 入	123,949	0.0	1,088,844	0.5	△ 964,895	△ 88.6
6 市 債	323,900,000	58.9	0	0.0	323,900,000	皆増
合 計	550,363,304	100.0	222,912,758	100.0	327,450,546	146.9

収入の主なものは、一般会計繰入金225,241,000円、武蔵引田駅北口土地地区画整理事業債323,900,000円が挙げられる。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額700,840,000円に対し、支出済額488,825,086円となっており、不用額109,614,914円で執行率は69.7%である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は102,400,000円で、武蔵引田駅北口土地地区画整理事業経費の調査委託料である。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元		700,840,000	488,825,086	102,400,000	109,614,914	69.7
3 0		250,184,000	221,814,403	0	28,369,597	88.7
年度比較	増減	450,656,000	267,010,683	102,400,000	81,245,317	△19.0
	増減率	180.1	120.4	皆増	286.4	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

	元年度		3 0 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 区 画 整 理 費	38,649,352	7.9	39,552,312	17.8	△ 902,960	△ 2.3
2 事 業 費	450,175,734	92.1	182,262,091	82.2	267,913,643	147.0
合 計	488,825,086	100.0	221,814,403	100.0	267,010,683	120.4

支出の主なものは、武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料98,104,600円、公共施設等整備工事83,612,100円が挙げられる。

10 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

あきる野市

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,218,977	6,925	2,225,902
	普通財産	4,933,168	△ 5,039	4,928,129
	合 計	7,152,145	1,886	7,154,031
建 物	行政財産	196,000	△ 252	195,748
	普通財産	1,211	0	1,211
	合 計	197,211	△ 252	196,959

戸倉財産区

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	普通財産	2,115,105	0	2,115,105
建 物	普通財産	0	0	0

土地及び建物の状況は、上記の表のとおりである。

イ 山 林

あきる野市

面 積 (m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
4,786,470	0	4,786,470	110,355	692	111,047

※前年度末現在高は、山林台帳に基づき実態との調整を行った数値である。

戸倉財産区

面 積 (m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,115,105	0	2,115,105	67,265	479	67,744

山林の状況は、上記の表のとおりである。

ウ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	1,220	0	1,220
(公財)東京しごと財団出捐金	4,500	0	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団出捐金	15,355	0	15,355
株式会社秋川総合開発公社出資金	55,000	0	55,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,765	0	3,765
東京都森林組合出資金	1,769	0	1,769
新四季創造株式会社出資金	10,200	0	10,200
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
合 計	96,509	0	96,509

出資による権利の状況は、上記の表のとおりである。

(2) 物 品

一点価格500,000円以上の物品は、9件の減少となり、決算年度末現在高は417件である。

(3) 債 権

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
生活資金貸付金	3,417,000	△ 24,000	3,393,000
国民健康保険高額療養費資金貸付金	0	0	0
育英資金貸付金	638,000	△ 322,000	316,000
合 計	4,055,000	△ 346,000	3,709,000

債権の状況は、上記の表のとおりである。

(4) 基金(現金)

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 平成31年3月末	決算年度中増減高	決算年度末現在高 令和2年3月末
財 政 調 整 基 金	1,674,663,000	△ 329,601,000	1,345,062,000
減 債 基 金	0	0	0
保 健 福 祉 基 金	62,355,000	△ 22,577,000	39,778,000
環 境 保 全 基 金	149,198,000	5,889,000	155,087,000
産 業 振 興 基 金	146,092,000	16,803,000	162,895,000
公 共 施 設 整 備 基 金	437,798,000	16,858,000	454,656,000
市 営 住 宅 整 備 基 金	44,327,000	3,443,000	47,770,000
安心安全まちづくり基金	72,104,000	51,000	72,155,000
教 育 文 化 基 金	41,850,000	754,000	42,604,000
育 英 資 金 貸 付 基 金	22,368,140	322,752	22,690,892
国 民 健 康 保 険 基 金	669,412,277	△ 98,832,000	570,580,277
介 護 給 付 費 準 備 基 金	437,172,736	△ 2,853,540	434,319,196
テレビ共同受信施設整備基金	563,458,280	△ 30,075,163	533,383,117
戸 倉 財 産 区 基 金	134,169,000	△ 3,141,000	131,028,000
国民健康保険高額療養費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	4,459,967,433	△ 442,958,951	4,017,008,482

基金の状況は、上記の表のとおりである。

1 1 基金の運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	5, 000, 000	0		5, 000, 000
貸 付 金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
		0		
合 計	5, 000, 000	0		5, 000, 000

本年度の国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

(2) 育英資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	22, 368, 140	322, 752		22, 690, 892
貸 付 金	638, 000	貸 付	0	316, 000
		償 還	△ 322, 000	
		△ 322, 000		
合 計	23, 006, 140	752		23, 006, 892

本年度の育英資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

1 2 むすび

(1) 歳入歳出決算額の前年度比較

令和元年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が 52,672,424,118 円、歳出は 51,755,700,286 円となった。これを前年度と比較すると、歳入総額で 1,809,943,748 円 (3.6%) の増加となり、また、歳出総額では、1,470,220,716 円 (2.9%) の増加となっている。

ア 一般会計

一般会計の歳入決算額は 31,456,385,780 円、歳出決算額は 30,826,000,609 円となっている。

歳入は、前年度と比較し、1,632,169,763 円 (5.5%) の増加となっており、款別では、市税、地方譲与税、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金が増加し、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金、諸収入、市債が減少している (本文 11 ページ参照)。

一方、歳出においても、前年度と比較し、1,323,724,187 円 (4.5%) の増加となっており、款別では、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、災害復旧費が増加し、議会費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費が減少している (本文 26 ページ参照)。

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費では、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等の全てが増加している。投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加している。また、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金が増加し、公債費は減少している (本文 27 ページ参照)。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は 21,216,038,338 円、歳出総額は 20,929,699,677 円となっており、前年度と比較すると歳入総額が 177,773,985 円 (0.8%) 増加し、歳出総額も 146,496,529 円 (0.7%) 増加している。

後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、戸倉財産区特別会計、テレビ共同受信事業特別会計、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計は、前年度と比較して歳入、歳出ともに増加し、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少している。

(2) 意見

ア 主な財政指標について

一般会計の実質収支額は 554,771,171 円であり、主な財政分析指標をみると、財政力指数 0.724、実質収支比率 3.7%、実質公債費比率 8.2%、将来負担比率 44.4%、経常収支比率 99.3%となっている。

このうち、経常収支比率については、前年度と比較し、0.7 ポイント増加となった。これは、物件費、扶助費等の経常経費充当一般財源が増加したためである。

今後、更に社会保障関係経費が増加すると思われる上、人口減による税収の減少や不透明な経済情勢等の諸課題もあり、難しい行財政運営が続くと思われるが、財

政の弾力性、健全性の向上により一層注力されたい。

イ 予算の執行管理及び歳出削減について

予算の執行は、おおむね適正と認められた。一般会計・特別会計の歳出総額では前年度より 2.9%の増加となっている。

台風 19 号の影響による災害復旧、また年度末には新型コロナウイルス感染症の予防対策と、例年にない事態に対応し、令和 2 年度においても継続している。

その一方で、オフィスソフトの精査による経費の見直しや、契約事務の適正化、エコ活動の推進による個々の取組等、日常業務における歳出削減の努力は引き続き実施されている。

公共施設における指定管理者制度の活用や、各種業務委託による効率的な事務処理は定着してきており効果も現れている。各業務におけるシステム管理も進んでおり、事業の効果的な執行が図られている。

今後も予算の積算内容と執行内容を精査し、費用対効果を十分に検証するとともに、指定管理者、業務委託事業者、補助金交付団体等への指導監督の徹底や、関連部署間の相互連携の強化など、より一層の効率的な業務の執行に努められたい。

また、適正な事務執行の確保における現金、有価証券等の取扱いをはじめとする、事務執行上のリスクの把握、予防策の確立等、統一的なルールづくりを検討されたい。

ウ 収入未済額等と歳入確保について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は 520,323,020 円で、前年度の 438,162,301 円と比較し、82,160,719 円 (18.8%) 増加している。そのうち、市税の収入未済額は 7,538,969 円 (4.8%) の減少となり、国民健康保険税の収入未済額は 489,070 円 (0.3%) の増加となった。

徴収率は、市税が 98.6%で前年度を 0.1 ポイント上回り、国民健康保険税は 90.3%で前年度を 0.4 ポイント下回った。市税は前年度に引き続き過去最高の徴収率を更新し、国民健康保険税は前年度を下回ったものの、都内 26 市中では上位の実績である。国民健康保険税を始め、分担金や使用料等において、高い徴収率を維持しているものの、前年度実績を下回っているものが見受けられた。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で、年度末に向けての訪問徴収の実施が困難になったことが原因と思われる。

平成 24 年度から開始した「コンビニ収納」も利用者に定着してきており、更には「PayB (ペイビー)」「LINE Pay 請求書払い」等スマートフォンやタブレット端末を用いての方法をより充実させるなど、利用者の利便性の向上を図っている。各担当課においては、督促状、催告状等の送付、訪問徴収など、滞納者への対応も積極的に行われている。また、新型コロナウイルス感染症の影響によると思われる滞納者への対応についても、徴収猶予や分割納付の相談を行うなど、丁寧な対応に努めている。これらのことは、財源の確保に対し、市職員全体の意識が定着している現れであり、とりわけ担当職員の努力を評価するものである。

なお、一般会計及び特別会計の不納欠損額の合計は、27,040,624 円で、前年度の 31,585,986 円と比較し、4,545,362 円 (14.4%) 減少している。

その他の取組として、土地建物貸付収入 72,055,135 円、公共施設自動販売機設置場所貸付収入 7,909,097 円、市有地売払収入 134,961,559 円等の財産収入や、広報・ホームページ等の広告料 5,345,176 円、市内で開催された日本山岳耐久レースのふるさと納税エントリー枠による寄附金 11,950,000 円等が挙げられる。

今後の更なる取組として、納付方法の多様化を図ったことによる口座振替払いの伸び悩み等、利用の実態と傾向を適切に把握し、滞納者を出さないための、より効果的な周知方法等の調査研究を行うとともに、複数の債権が対象となる滞納者への対応について、関連部署間の連携強化を図るなどについても、市税等徴収状況報告会において情報を共有しながら方向性について協議するなど、一層効率的な滞納整理業務について検討されたい。

エ 市債について

本年度の一般会計における市債の発行額は、庁舎設備整備事業債 50,000 千円、橋梁整備事業債 21,500 千円、防災行政無線デジタル化整備事業債 273,200 千円等の合計が 1,629,728 千円で前年度の 1,804,166 千円と比較し、174,438 千円（9.7%）の減少となった。

なお、平成 30 年度末の市債残高 25,257,288 千円から令和元年度の元金償還額 2,334,622 千円を差し引き、令和元年度に新たに借りた市債発行額 1,629,728 千円を加えると、令和元年度末の市債残高は 24,552,394 千円となり、平成 30 年度末と比較し、704,894 千円の減少となった。

市債に関しては、一般会計のほかに下水道事業特別会計（令和元年度末残高 18,495,601 千円）と、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計（令和元年度末残高 323,900 千円）の借入れがあり、合計すると令和元年度末の市債残高は 43,371,895 千円となり、平成 30 年度末と比較し、1,314,266 千円の減少となった。

市債について、その発行は必要最小限に抑制されており、例年可能な範囲で繰上償還も行っていると考えるが、今後も利子負担軽減を推進するとともに、発行については、将来の過大な負担とならないよう、より慎重かつ計画的に行うことを要望する。

(3) 総評

令和 2 年 7 月の内閣府月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和 2 年 7 月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。」とされている。

本市における歳入の確保は依然として厳しい状況が続き、また歳出においては、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化への対応など取り組むべき課題は多い。加えて、災害復旧や新型コロナウイルス感染症予防対策については、迅速に対応する必要がある、例年に増して厳しい状況に直面している。

このことから、歳入確保と歳出削減の努力とともに、今まで以上に効率的な行政運営が求められる状況となっている。

各課においては、歳入確保及び歳出削減に向けた個々の取組や努力は定着しているが、組織的な取組として、関連部署間の相互連携など、横断的な取組により事業展開に相乗効果を生み出すなどの効果的な事業の執行や、ＩＣＴを活用した更なる業務の効率化を期待する。また、職員の年齢構成を踏まえた人材確保、人材の定着、職層に応じた育成を計画的に実施するとともに、業務の多様化や業務量の増加に伴うメンタル面も含めた職員の健康管理にも対応していく必要がある。

更に、令和２年４月１日から地方公営企業法一部適用となった下水道事業について、今まで以上に中長期的な視点を持ち、経営基盤の強化と、より効率的な運営を目指すとともに、武蔵引田駅北口土地区画整理事業については、地域住民に寄り添った事業の実施に努められたい。また、喫緊の課題である公共施設の総合管理については、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する中で、統廃合も含めた一定の方向性が示されることを期待したい。

厳しさを増す財政状況や山積する課題、更には予測が困難な事態への対応も求められる中、限られた予算と人材で確実に施策の実現を図るため、今後もより一層の職員一丸となった取組を要望し、むすびとする。

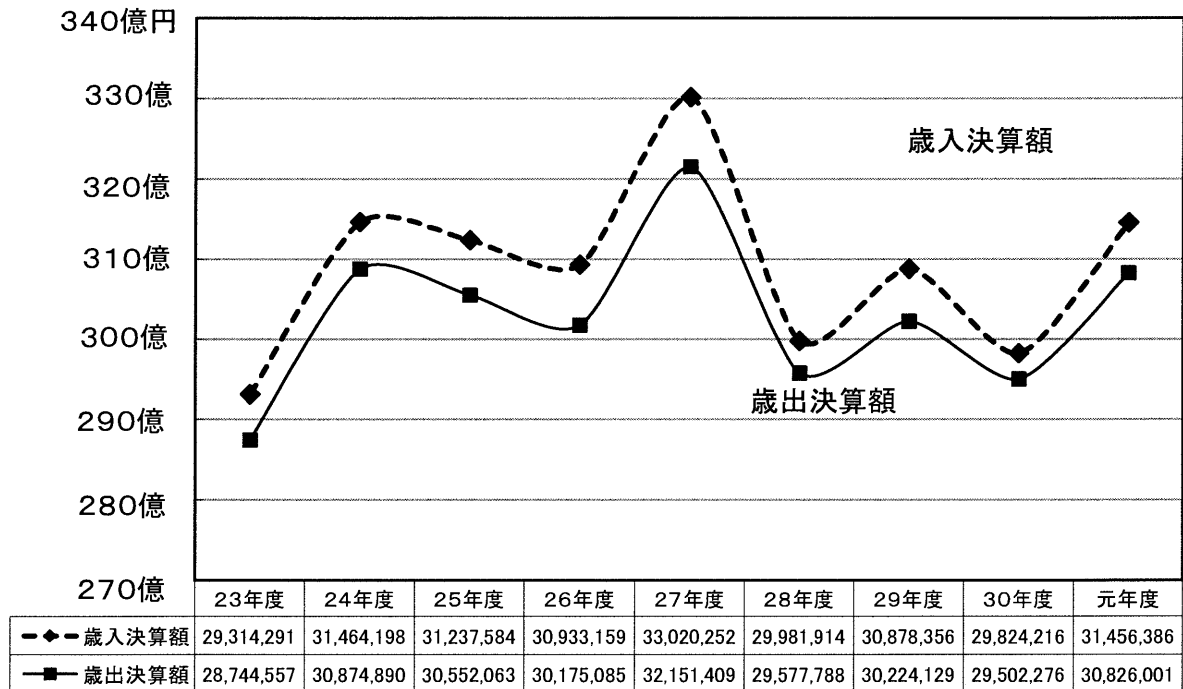
資 料

1 3 資 料

最近の決算収支の推移

一般会計

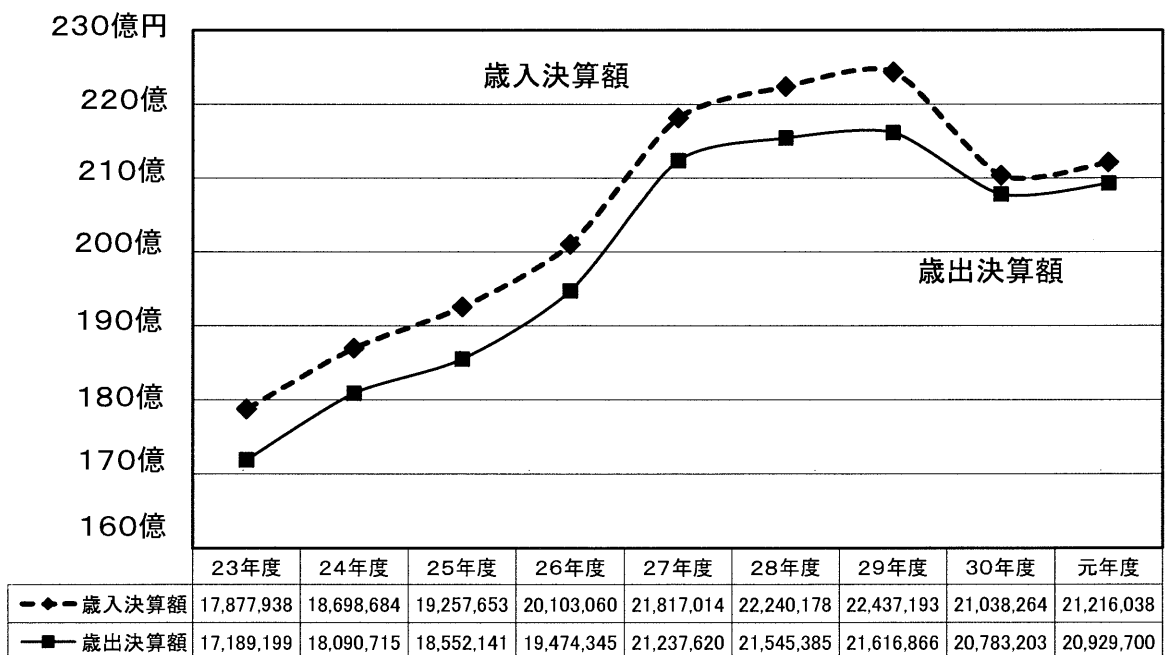
(単位 千円)



本文5ページ参照

特別会計

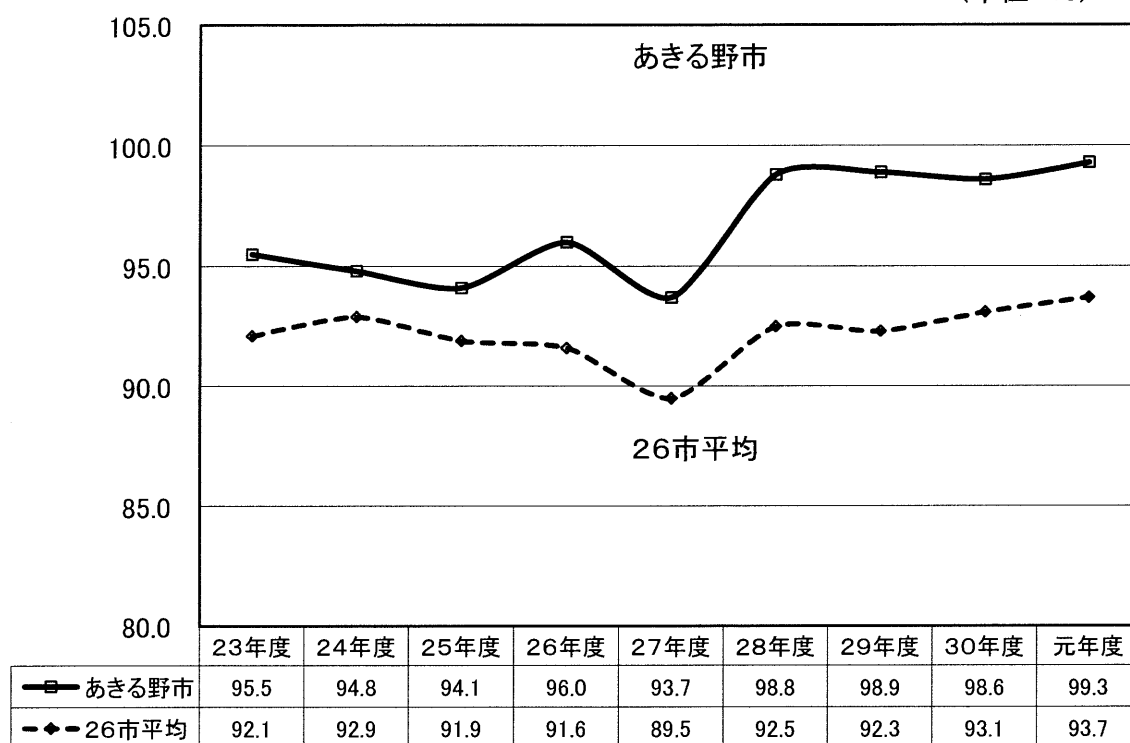
(単位 千円)



本文5ページ参照

最近の経常収支比率の推移

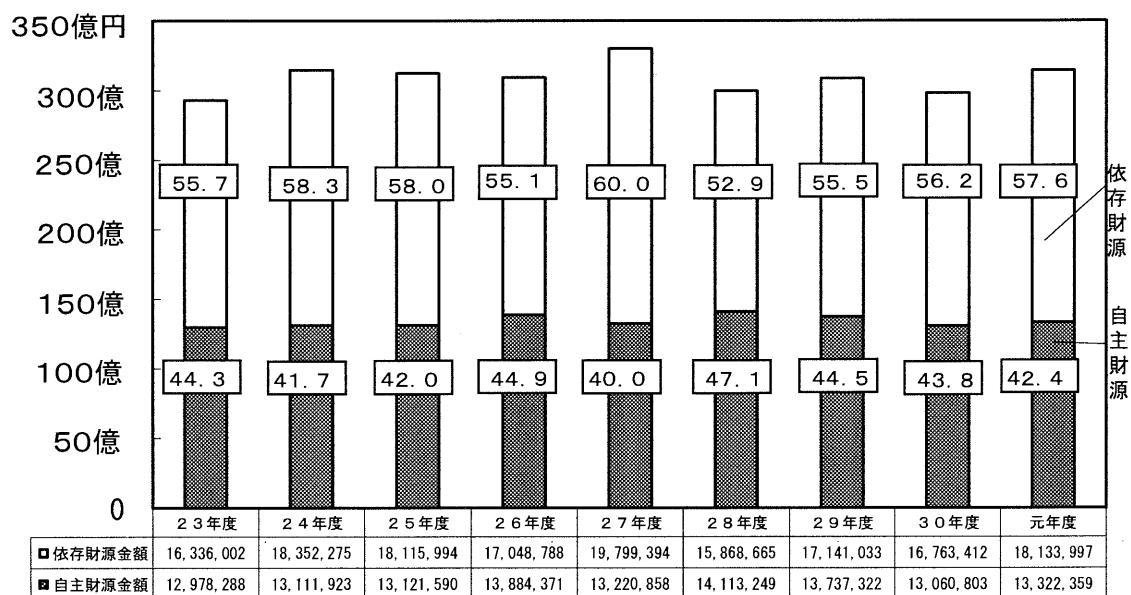
(単位 %)



本文7ページ参照

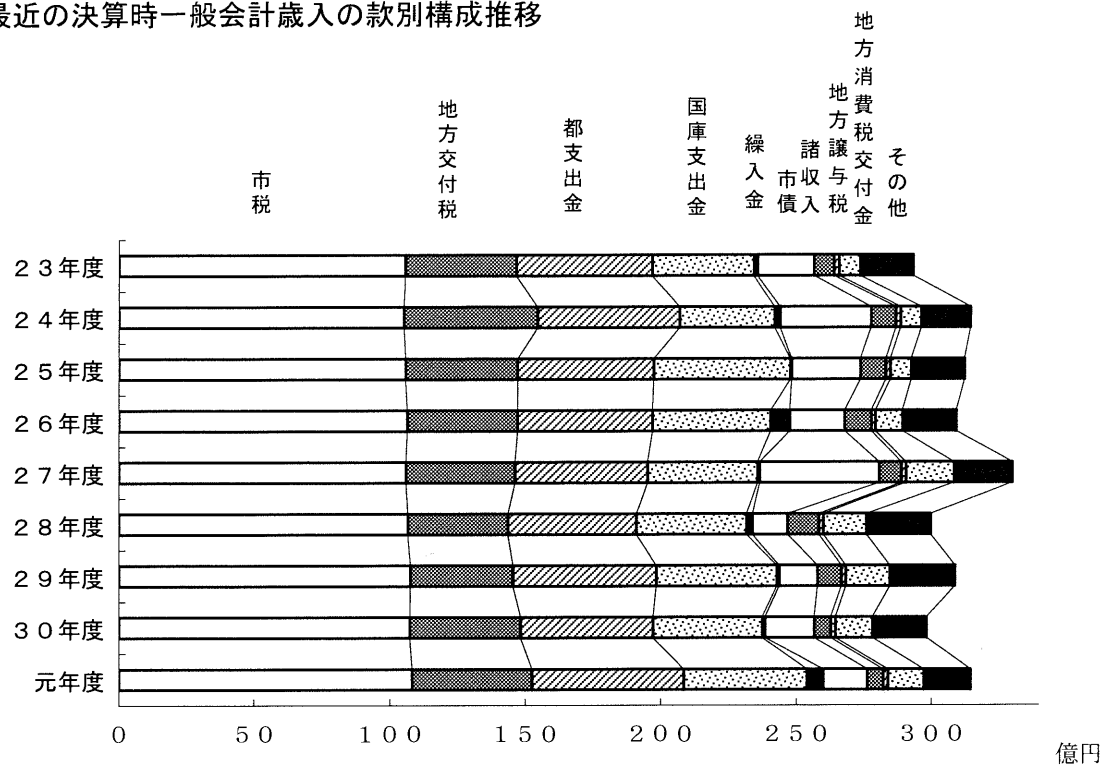
最近の自主財源と依存財源の推移

(単位 千円、%)



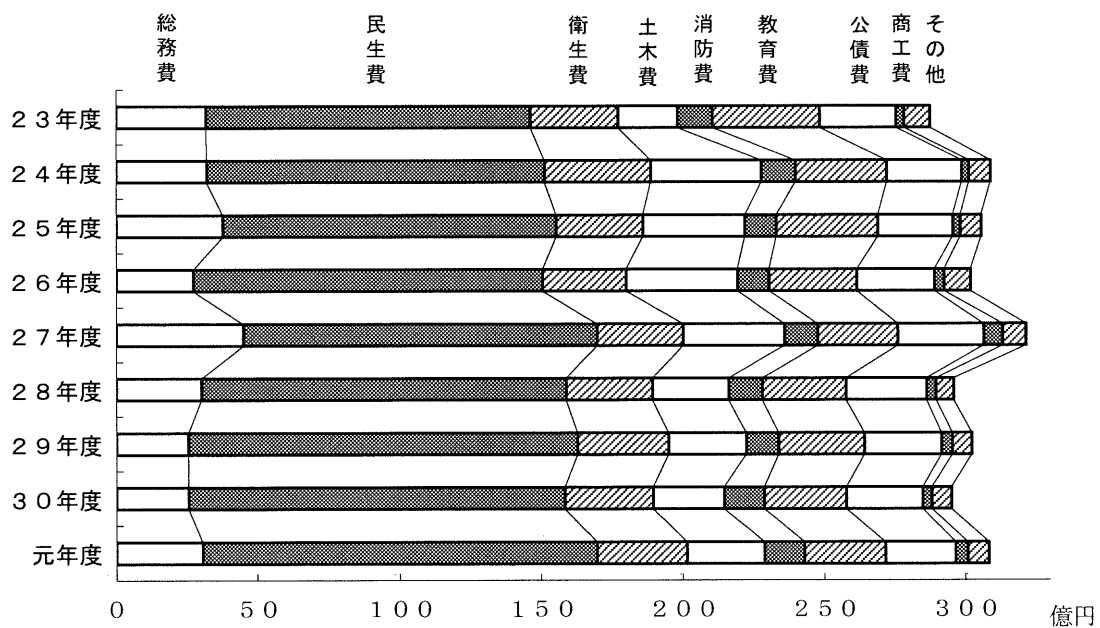
本文12ページ参照

最近の決算時一般会計歳入の款別構成推移



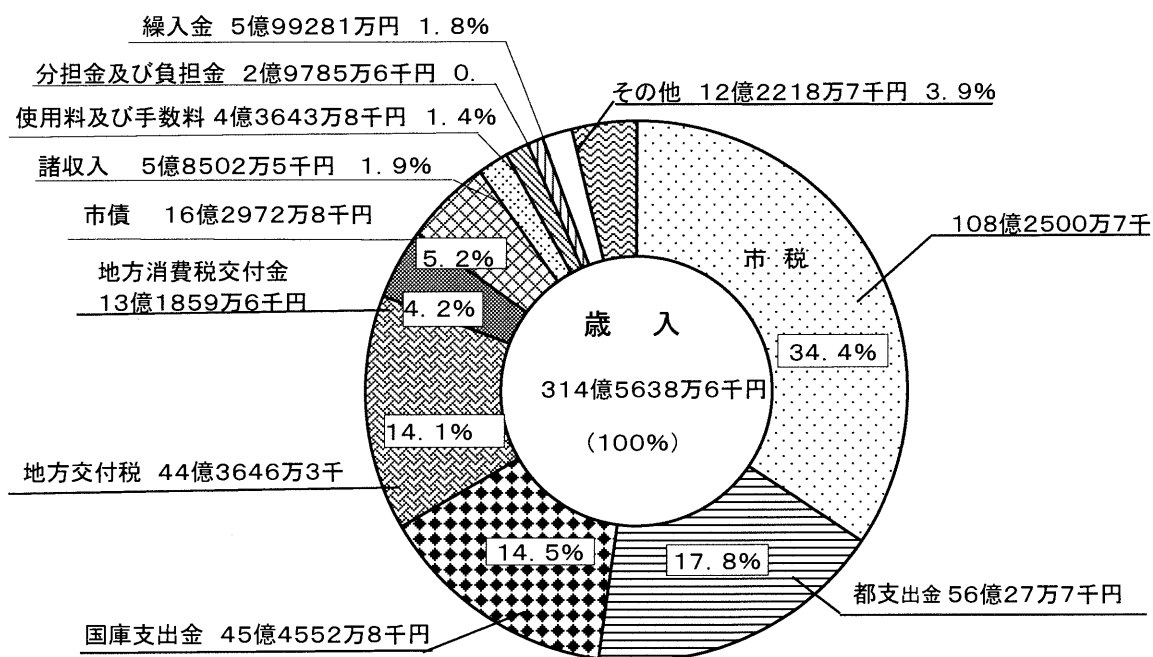
本文11ページ参照

最近の決算時一般会計歳出の款別構成推移

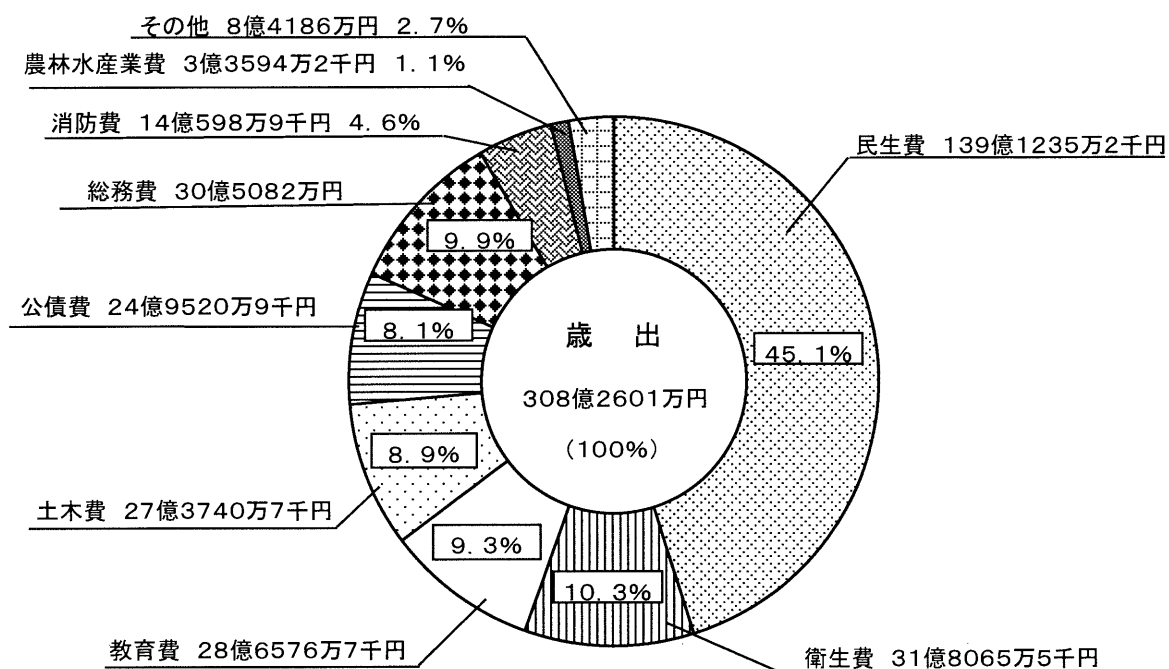


本文26ページ参照

令和元年度一般会計決算時歳入歳出の構成割合

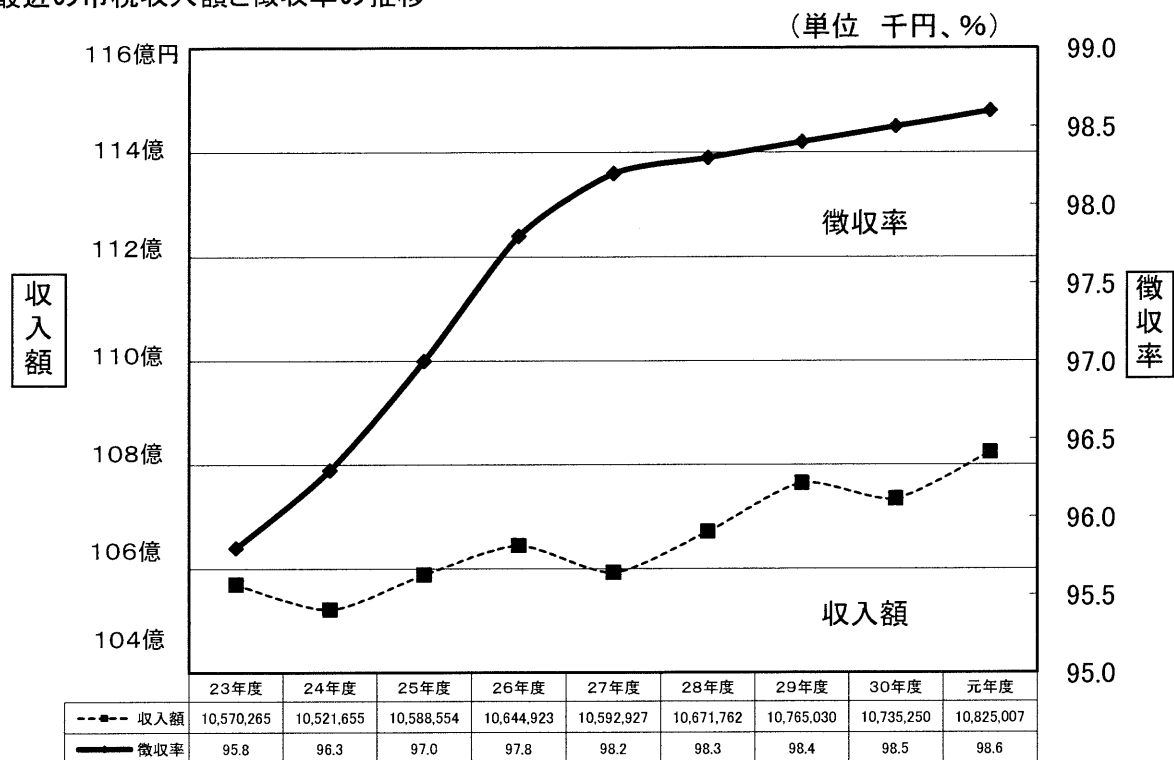


本文11ページ参照



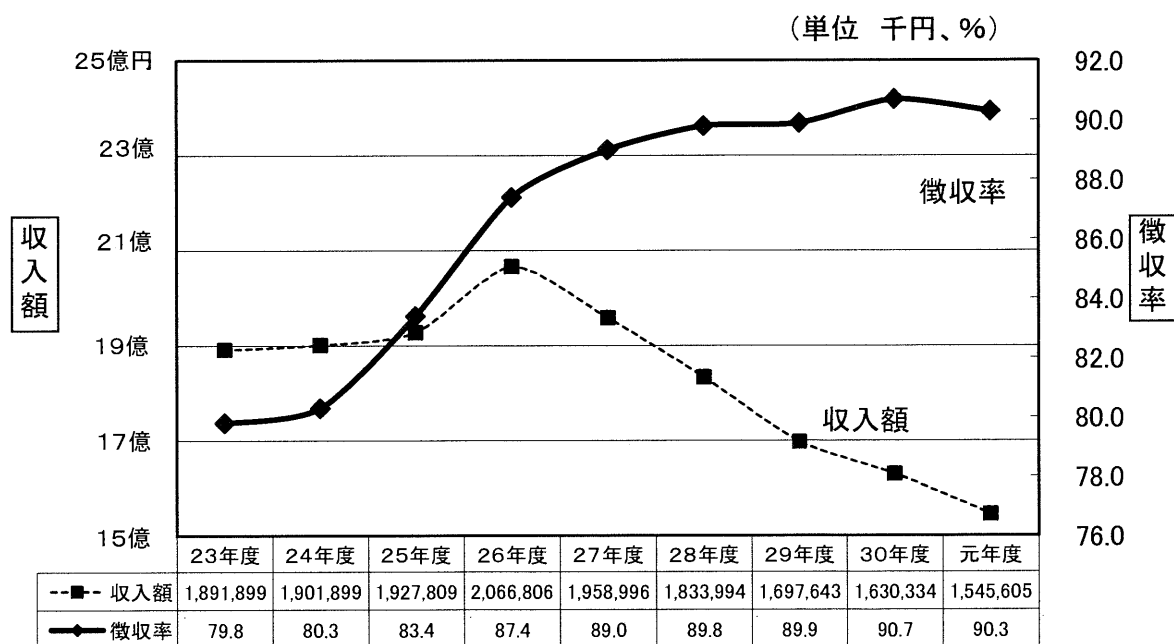
本文26ページ参照

最近の市税収入額と徴収率の推移



本文12ページ参照

最近の国民健康保険税収入額と徴収率の推移

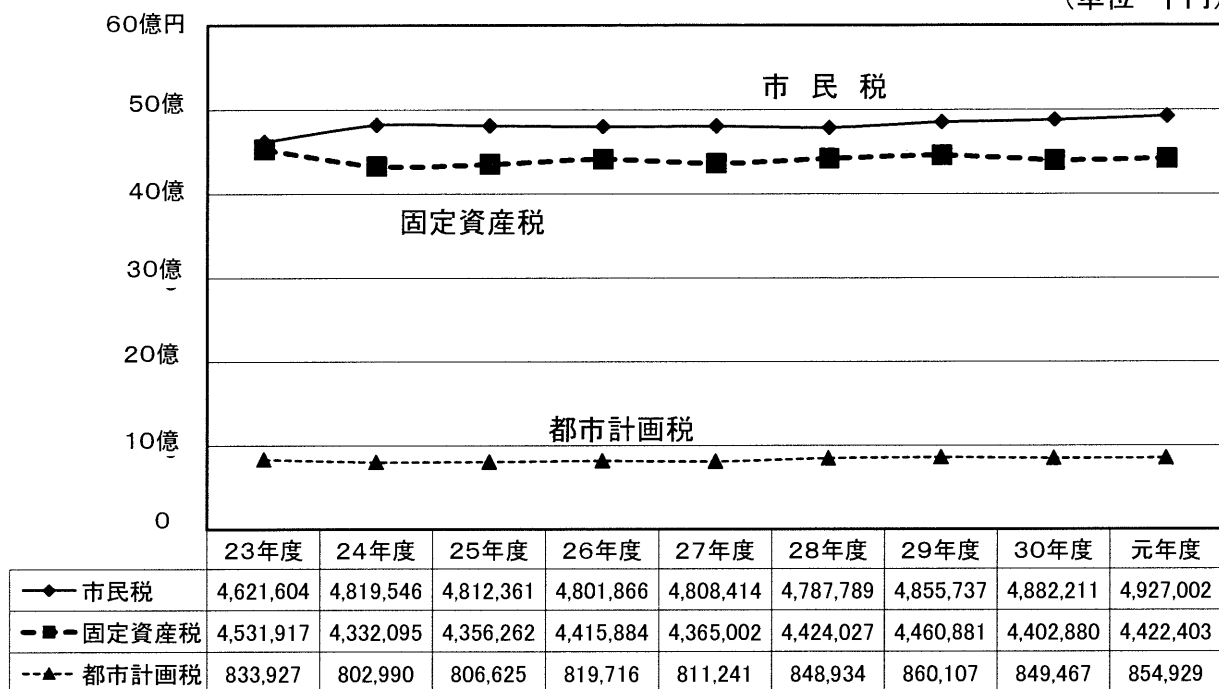


本文38ページ参照

最近の市税収入額の推移

市民税・固定資産税・都市計画税

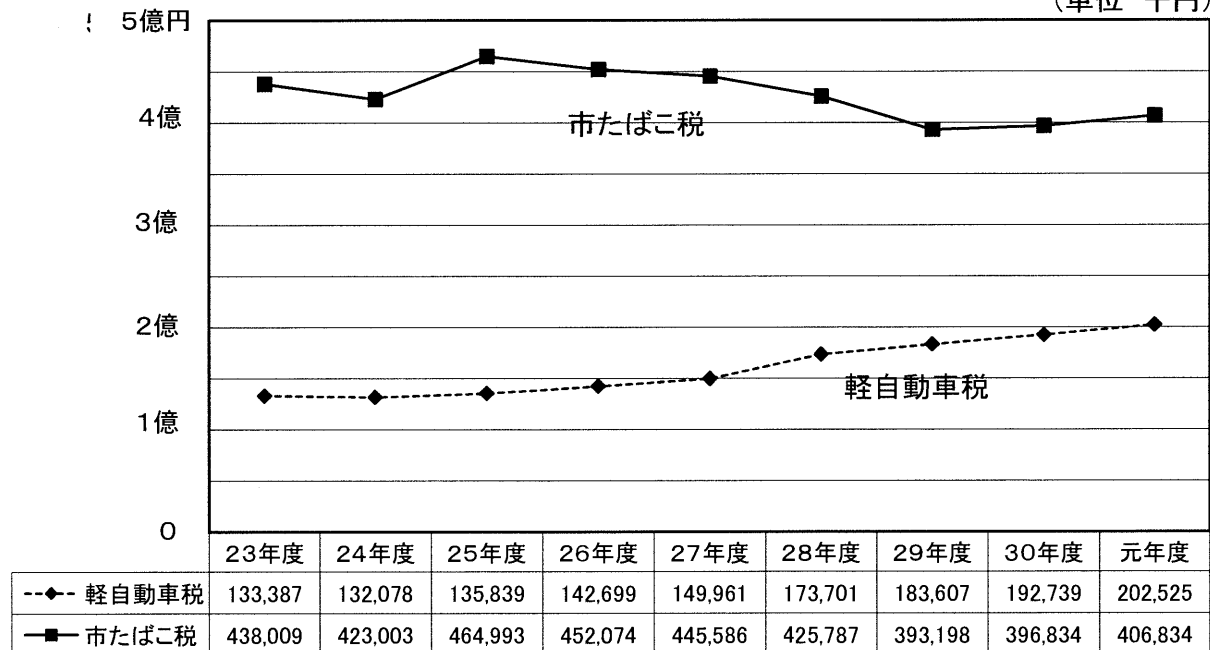
(単位 千円)



本文13ページ参照

軽自動車税・市たばこ税

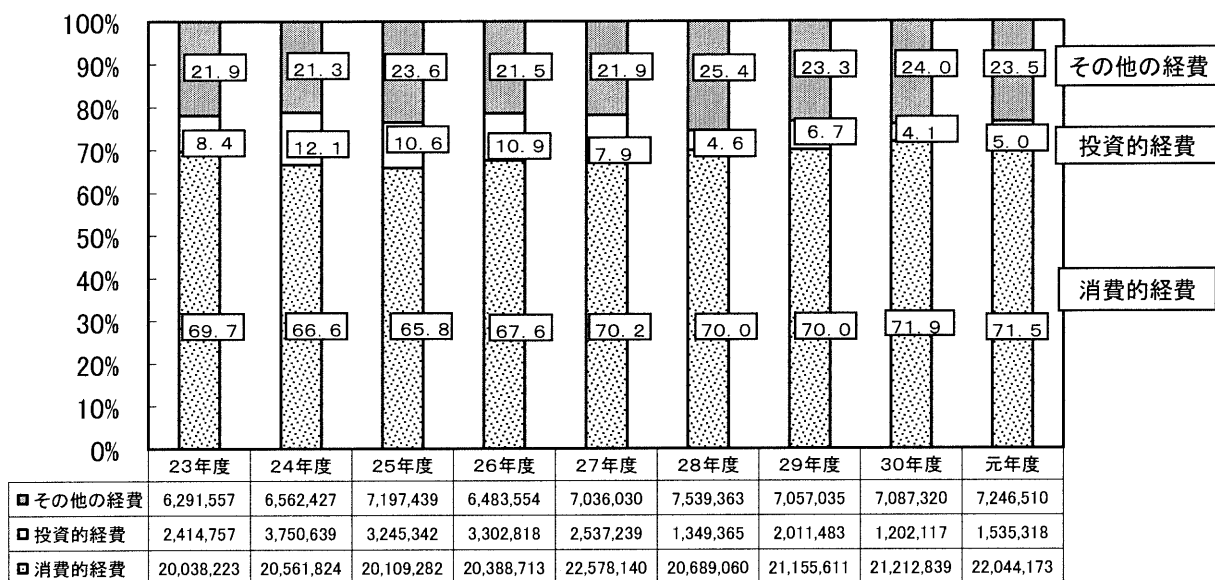
(単位 千円)



本文13ページ参照

性質別経費の消費的経費、投資的経費及びその他の経費の構成率の推移

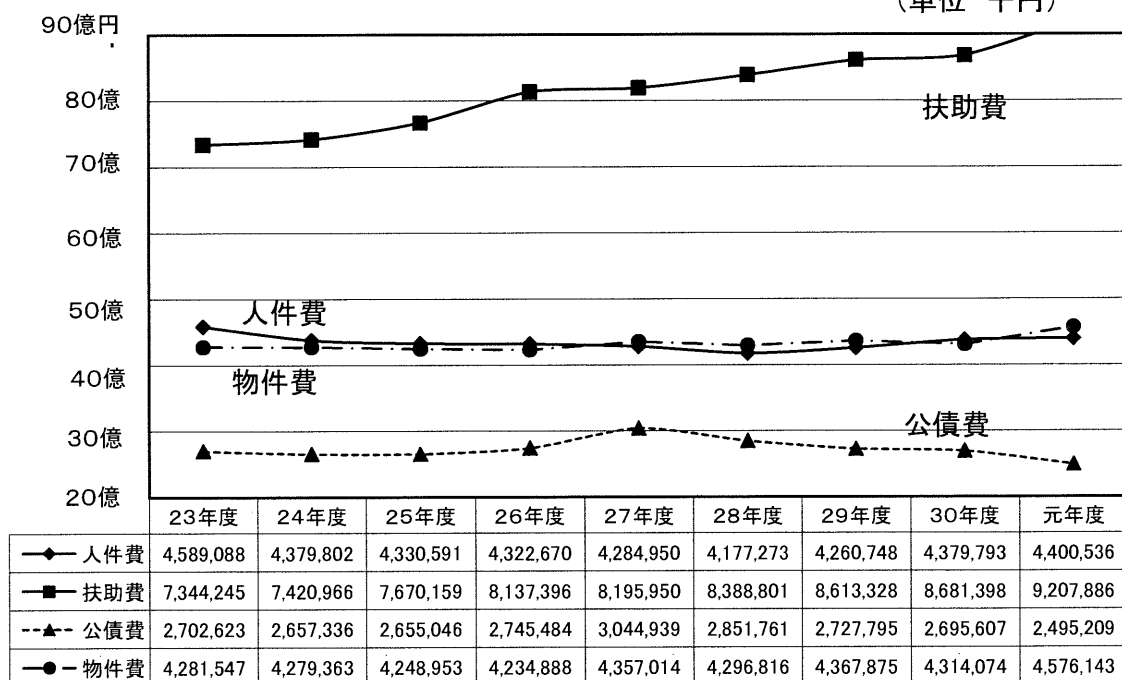
(単位 千円、%)



本文27ページ参照

性質別経費の人件費、扶助費、公債費、物件費の推移

(単位 千円)

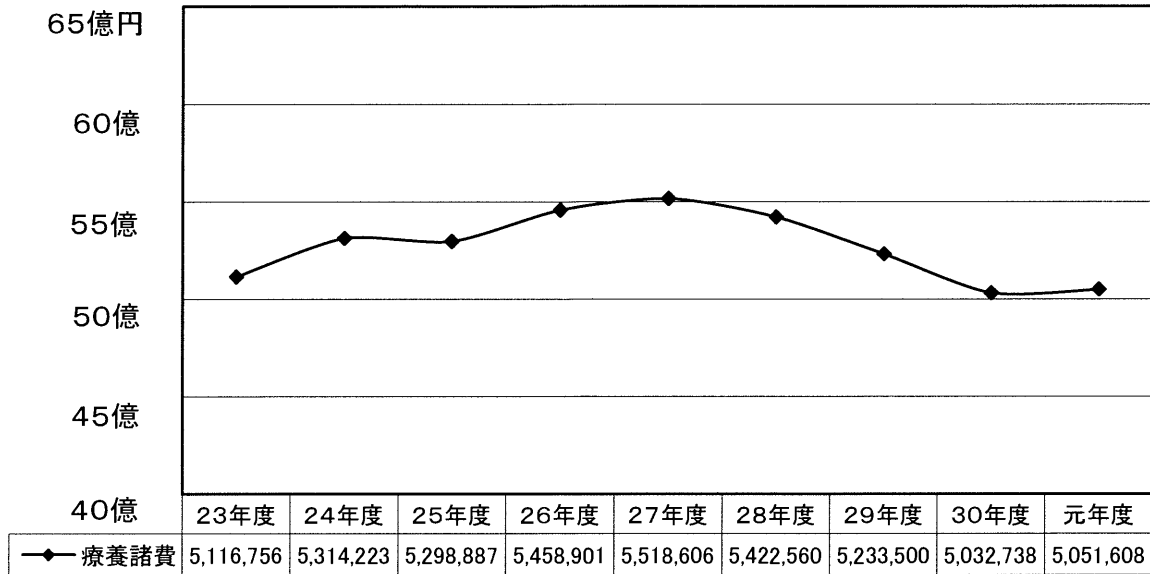


本文27ページ参照

最近の国民健康保険給付費の推移

療養諸費

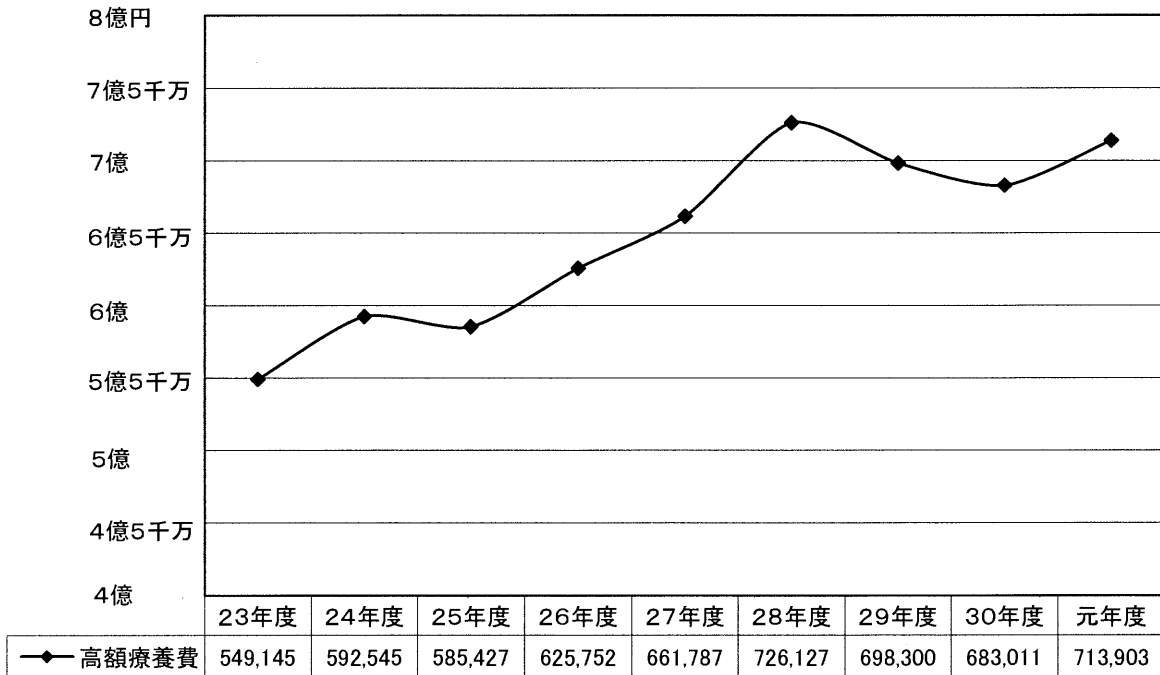
(単位 千円)



本文41ページ参照

高額療養費

(単位 千円)



本文41ページ参照